

日本がかかわる 途上国での 障害関連 コミュニティベースの活動

財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

事例紹介

この冊子は独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」の助成により作成されました。

目次

はじめに

1. 特定非営利活動法人 難民を助ける会(AAR JAPAN)…………… 3
2. 独立行政法人国際協力機構 JICAーシリア・アラブ共和国…………… 6
3. 独立行政法人国際協力機構 JICAースリランカ…………… 12
4. 日本発達障害福祉連盟(福祉連盟)…………… 19
5. 家工作営志願者協会…………… 21
6. 世界盲人連合アジア太平洋地域協議会(WBUAP)…………… 27
7. 特別非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン…………… 30
8. マレーシア、ペナンのNGOとの共同(個人)…………… 33

はじめに

CBR(地域に根ざしたリハビリテーション)は、途上国の障害者のおかれた状況を改善するため、1980年代からWHOによって提唱され、各国で実施されてきました。

2006年12月に国連で採択された障害者権利条約の影響で、2004年にWHO、ILO及び、UNESCOによって作成されたCBR合同政策方針では、CBRの概念に権利とコミュニティの参加に重点が置かれるようになりました。

WHO等は2004年版の合同政策方針を具体化するためのガイドライン作成の中で、CBRはCBID(地域に根ざしたインクルーシブ開発)の戦略であることを明確にし、障害者の貧困削減のために取り組まれるものであることを示しました。

CBRの活動がリハビリテーションのみに留まらない、コミュニティでの包括的な活動であることへの理解を深めるため、当協会では、日本が何らかの形で関わるコミュニティベースでの障害関連活動の事例を集めて本冊子にまとめました。

収集した活動では、導入時の活動、プロセスにおける変化や活動の影響などを可能な限り記述していただきました。

この冊子は、リハビリテーション分野を含む途上国での障害者支援に関わる方、援助機関、国際協力を行うNGO、これから途上国で障害分野でボランティア活動をしたいと考えている方など、幅広く関心のある方にお読みいただければ幸いです。

本冊子でご紹介させていただいた事例は8件にすぎませんが、2009年に設立されたCBRアジア太平洋ネットワークには現在24カ国が参加しています。このネットワークを通してこれからもさらに事例を収集し、関係者にご紹介してまいりたいと存じます。

日本障害者リハビリテーション協会

会長 金田 一郎

2010年3月末日

1. 特定非営利活動法人 難民を助ける会(AAR JAPAN)

担当者：野際 紗綾子

連絡先：〒141-0021 品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル 5 階

電話： 03-5423-4511 FAX 03-5423-4450 Email: staff@aarjapan.gr.jp

1. **かかわる地域**： ミャンマー(ビルマ)国ヤンゴン管区シュエピター地区、ダラー地区およびエヤワディ管区ラプタ地区

2. **関わり方**： プロジェクト支援

3. 事業概要

① 事業背景

ミャンマーでは、根深く残る偏見・差別のため障害者の尊厳が脅かされており、サイクロン被災地域も例外ではない。冠婚葬祭に出席させてもらえない、学校に通えない等が主な例である。にもかかわらず、本分野に取り組む団体・機関は少なく、ニーズと実情の間には大きな乖離が生じていた。上述の背景に鑑み、プロジェクト支援を開始した。

② 目的

ミャンマーにおいて障害者が能力を最大限発揮し、一般のサービスや機会にアクセスでき、積極的に地域及び社会の人々に貢献できる社会を形成する。

③ 事業内容

- 生計支援、ユニバーサルデザインの推進(公共施設、住宅)、自助組織の結成・活動支援、統合教育の推進、照会活動、啓発活動、理学療法士によるリハビリ訓練、治療補助、補助具の提供、研修
- 初期の対応(導入時またはかかわった開始時)：2006年4月より2年間、パイロットプロジェクトをヤンゴン管区フラインター地区を中心に実施(2008年5月～2009年1月末間でのサイクロン緊急支援時の情報も参考に、2009年2月より事業を本格化)。
- 事業予算：700万円/年
- 主な受益者数：下表の通り

< CBR 活動受益者数 >

2009年12月末現在

活動項目	指標	月間 合計	累計 (2009年2月1 日～2009年 12月31日)
障害者リストへの登録	登録者数	97	939
リハビリ訓練の実施	リハビリ訓練受益者数	47	698
補助具(車椅子、義肢装具、松葉杖)の提供	補助具提供者数	18	213
普通学校通学支援	支援障害児数(新規)	7	92
ユニバーサルデザインの推進	バリアフリー工事を実施した小学校・公共施設数	0	9
	バリアフリー工事を実施した住居数	0	21
照会サービス	照会サービス利用者数	2	89
通院・治療サービス	通院・治療サービス利用者数	1	27
啓発活動	啓発活動参加者数(=障害理解促進教材配布数)	269	3,887
自助組織(SHG)の結成・活動支援	結成・活動を支援した自助組織(SHG)数	2	22
生計支援	生計支援受益者数	0	52

4. 特記事項

2009年11月に、本活動の一環として、第一回ミャンマー全国 SHG ネットワーク会議を開催

5. プロセスからわかったこと

本事業マネジャー(ネイリンソウ氏)の強力なコミットメントとリーダーシップもあり、2009年2月から開始後一年を目前にして、当事者・非当事者の現地職員や新たに設立された自助組織メンバーの大きな成長を確認することができた。

6. 現在の課題

長期的な展望に基づいた資金繰りとスタッフ・関係者の安全と健康の確保は本事業遂行において欠かすことのできない重要なポイントである。

7. 今後の展望

職員、関連団体や障害自助組織も含めて、今後の更なる活躍と発展を期待している。

8. 参考資料

- 『ノーマライゼーション』2009年7月号 ワールドナウ 「災害と障害者～ミャンマー(ビルマ)サイクロン災害支援の現場から」 野際紗綾子
- 2009年5月 世銀コーヒアワーにおけるプレゼンテーション資料と講演内容

http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/resource/disaster/090527_coffee_hour/090527_nogiwa.html

【活動を示す写真は次のとおり】



「住居と学校をバリアフリーにしてもらって、車椅子ももらって、リハビリの方法も教わりました。近所や学校の人たちの協力もあって、これまで家をほとんどでることのなかった僕が、今では友達と一緒に学校に通うことができるようになりました。勉強はとても楽しく、自信もつきました。」

(ウエイ・ヤン・ミン・カント君、16歳、ミャンマー連邦ヤンゴン管区)

2. 独立行政法人国際協力機構 JICA

担当： 人間開発部 社会保障課

連絡先： 〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5

電話： 03-5226-6659 Email: jicahm-disability@jica.go.jp

1. 関わる地域： シリア・アラブ共和国 ハラン村、カフリーン村、ジュダイデ村、ヒジャーネ村
2. 関わり方： プロジェクト支援
3. 事業概要

① 事業背景

事業地概要

中東に位置する人口約 1900 万人の国。一人当たり GDP は約 4000ドル(購買力平価。UND データ)で、日本の約七分の一。障害者には法律により各種公的サービスを提供されることになっているものの、実際にはサービスは十分ではなく、家族による援助、民間慈善団体による援助やサービスが大きな役割を果たしている。

現在同国において JICA が CBR として支援しているのはハラン村、カフリーン村、ジュダイデ村、ヒジャーネ村の4村(いずれもダマスカス郊外県に属する。)。どの村も首都から車で一時間足らずのところであり、公共交通の便もよいことから、首都やその周辺の会社や工場、学校に行く者も多く、医療等の公共サービスを首都で受ける場合も多い。ただ、首都に近いとはいえ、首都に比べて全体的に貧しく、人々の意識は保守的、血縁が強い伝統的社会である。

支援要請背景

シリアにおいては、都市部では不十分ながらも政府や地元 NGO による医療や教育支援、職業訓練などのサービスが提供されているが、それらのサービスはほとんど農村部の障害者に届いていない。以前 ILO(国際労働機関)の出資と指導の下、社会労働省が1997年からの2年間に地方農村部の障害者を対象とした職業技能訓練及びマイクロクレジットを行ったが、プログラム機関の終了とともに活動は停止した。社会労働省は、主に農村部の障害者支援のため CBR を導入することとし、我が国に技術支援協力を依頼した。

これを受けて JICA は 2003 年 10 月より 3 年 2 ヶ月間にわたり長期専門家 1 名を派遣するとともに、村レベルで CBR 推進のための活動を支援するため JOCV を継続的に派遣してきた。一方、社会労働省は専門家の働きかけもあり、2005 年には国レベルで CBR に係る企画・調整を行う仕組みとして国家 CBR 委員会及び CBR 事務所(社会労働省の一部局)を設置した。そこで、JICA は 2008 年 8 月新たな専門家 1 名を派遣し、CBR 事務所に対し CBR に関する国レベルの調整、CBR を全国に展開するに当たっての計画作成等につき助言を行ってきた。なお、その間も JOCV を派遣することにより、村の障害者の社会参加促進、村での障害者支援のためのネットワークづくりを支援してきている。

② 事業内容

国レベル

- 主な活動
 - ✓ 長期専門家が社会労働省 CBR 事務所とともに、現在プロジェクトを実施している 4 村に係る調整、今後の CBR 全国展開に向けての企画立案・調整を行っているほか、今後社会労働省が各県に設置した CBR ユニットに対する研修等を計画している。各県 CBR ユニットは県レベルで CBR を進めるために県庁に設置されるもので、福祉、保健、教育担当の県職員らのほか、地元の代表的な障害関係 NGO がメンバーとなっている。
- 主な関係者
 - ✓ 国家 CBR 委員会(国レベルの調整メカニズム。社会労働省、保健省、教育省、宗教省、政党関係大衆組織、国内 NGO、JICA 等により構成。)
 - ✓ 社会労働省 CBR 事務所(所長含め計 3 名)
 - ✓ 保健省リハビリテーション担当部局
 - ✓ 教育省インクルーシブ教育担当部局
 - ✓ 婦人連盟(政党関係の女性大衆組織)
 - ✓ パイオニア組織(政党関係の児童大衆組織)、等
- 事業対象者
 - ✓ 国レベルでは CBR を推進するための調整及び全国的な仕組みづくりを担当しており、障害者を直接の対象者とはしていないが、今後各県の CBR ユニットの活動が本格化すれば農村部を中心としたシリアの障害者全体が対象となる。

村レベル

- 主な活動
 - ✓ JOCV が首都近郊の 4 村において手工芸活動やイベントなどを通して障害者に社会参加の機会を与えるとともに、村の有志を CBR ボランティアとして育成している。同時に、CBR コーディネータ(社会労働省 CBR 事務所現地駐在)とともに、セミナーの開催や村の関係者との日常的な接触を行うことにより、障害者支援に対する住民の意識を啓発し、関係者間の連携を促進している。また、専門的サービスを必要とする障害者に対し首都での専門的サービスの紹介などを行っている。
- 主な関係者(村によって異なる。)
 - ✓ 社会労働省 CBR 事務所現地駐在(1 名)
 - ✓ CBR ボランティア(約 80 名)
 - ✓ 地元婦人連盟幹部
 - ✓ 地元パイオニア組織幹部
 - ✓ 地元 NGO 幹部
 - ✓ 地元村長
 - ✓ 地元宗教指導者

- ✓ 地元小学校長、等
- 事業対象者
 - ✓ 現在 4 村(人口計約 3 万人)で行っている活動のうち、手工芸、グループ学習等は直接障害児・者を対象としており、参加している障害児・者は 80 名程度。
 - ✓ 村の関係者(村長、学校長、宗教指導者、NGO 幹部等)の連携を進める活動は、障害児・者を直接の対象とはしていないものの、このような活動は村の障害児・者全体を支えることを目的としている。

4. 特記事項

2004 年 1 月にまず 3 村(ハラン、ジュダイデ村、ヒジャーネ村)に活動を開始したが、開始に当たっては障害者実態調査、個々の村の状況に応じた CBR プログラムの策定、CBR ボランティア育成のための勉強会を実施し、村役場や青年同盟(政党関係の青年大衆組織)、婦人連盟や学校等と協力しながら、意識啓発活動、家庭訪問、障害児グループ学習、女性のエンパワメントのための活動などを行った。

2 年目(2005 年)には CBR プログラムの定着へ向け、村での活動と同時に、県レベルの部局や婦人連盟等の大衆組織等と連携し、CBR の概念の普及、インクルーシブ教育の推進、サマーキャンプの実施などをいった。また、新たに 1 村(カフリーン村)での活動を開始した。このような実績が国レベルでも評価され、CBR を国レベルで推進していくため、関係省庁や団体の連携 協力の仕組みとして CBR 国家委員会の設置が承認された。

2006 年から 2008 年までの間は、社会労働省の組織改編やレバノン紛争の影響も重なり、国家 CBR 委員会の活動は停滞していたが、その間もプロジェクト村では JOCV や CBR ボランティアたちが中心になって障害児・者の社会参加のための活動が続けられるとともに、国レベルでも青年同盟や婦人連盟など研修やイベント、WHO と共同しての CBR ワークショップ(2006 年 12 月)などが実施された。

2008 年再び専門家を派遣して以降、2009 年には約 2 年ぶりに国家 CBR 委員会会合が開催され、新たに策定された国家障害計画で CBR が国の政策として位置づけられ、各県に CBR ユニットが設置されるなど、国レベルで CBR 推進の再活性化が図られた。また、プロジェクト各村での JOCV の活動も、これまでどちらかといえば JOCV 主導で行ってきた活動を CBR ボランティア主導で行うことができるよう、CBR ボランティアの企画・調整・実施能力を強化するとともに、地域の様々な関係者が自分たちの日常の活動の中で障害児・者を支えることができるよう、地域の行政、教育、保健医療、慈善団体等への働きかけやネットワーキングに重点を移している。

5. プロセスからわかったこと

本プロジェクトは WHO から高く評価されており、今後の JICA 事業における CBR の取り組みに大いに参考となるケースであるが、この成果を得た要因として特に以下の 3 点が挙げられる。

① 地域レベル・国家レベル双方での取り組み

専門家はパイロットプロジェクトの実施により地域レベルでの実績を定着・拡大させるとともに、

国家レベルでの CBR の推進を目指した他機関との調整や組織作りに取り組んだ。シリアの行政組織は縦割りであり、地域で関係者が連携する場合に国レベルの必要となることがしばしばである。そのため、社会労働省や関係省庁、関係団体に働きかけ、国レベルでの連携を進めるメカニズムとして国家 CBR 委員会が設置された。

② 地域でのコーディネータの存在

CBR への取り組みが盛んな村では、村内の各関係者や障害児・者、家族に働きかけ、関係者の連携や障害児・者の社会参加を促進するコーディネータが大きな役割を担っている。その際、コーディネータの機能を担う者として特に期待できるのは、障害者自身又はその家族であり、たとえば、ある村のコーディネータは当初 CBR ボランティアとして参加していたが社会労働省 CBR 事務所に雇用され現地駐在となった者であり、他の村では当初障害者として活動に参加していた者が CBR ボランティアとして力をつけ、リーダーとしてコーディネータ機能を担っている。

③ 大衆組織との連携

地域に強力なネットワークを持つ政党大衆組織(青年同盟、パイオニア団体、婦人同盟)に働きかけることにより、CBRに関する理解の向上を図った結果、これらの組織がプロジェクトの強力な支援者となった。地域の障害児・者はこれら組織の活動に参加し、組織のメンバーと交流することにより、相互理解を深めている。

6. 現在の課題

① 障害児・者を支える地域の関係者の連携強化

プロジェクト村においては、CBRについて、障害児・者を対象とした JICA 主導の特別な活動と認識されている傾向があることから、地域の関係者がそれぞれの日常活動の中で連携して障害児・者を支えることができるよう、その意識の向上、連携の強化が必要である。また今後 CBR を全国展開する上でも、各地域で関係者の連携強化が必須である。

② 地域のコーディネータの能力強化

地域で障害児・者を支えるためには、障害児・者自身及び地域の関係者の意識を向上させるとともに、障害児・者のニーズをすくい上げ、地域の関係者に働きかける役割を担うコーディネータが不可欠である。プロジェクト村でのコーディネータ機能を果たしている者の能力をさらに高めるとともに、今後 CBR の全国展開に当たっては地域でコーディネータ機能を担う者を育てる必要がある。

③ 障害者のエンパワメント

村によってはコーディネータ機能を果たす障害者が出てきたものの、全体として障害者は受身であり、障害者間のつながりも弱く、自らのニーズを明確化して状況改善に向けて各

関係者に働きかけられるには至っていない。障害者のエンパワメントを進めるため、引き続き地域の障害者に働きかけるとともに、障害者が自由に集まって意見交換ができる場所の確保などを進める必要がある。

④ 県レベルでの連携の強化

シリアの行政は縦割りの傾向が強く、地域の様々な資源を活用するに当たっては県や国レベルで関係者の調整が必要となることがしばしばである。現在国レベルでは国家 CBR 委員会や社会労働省 CBR 事務所が調整の役割を担っているが、今後県レベルでの関係部局の連携を強化する必要がある。

⑤ 地域と県、県と国の間の連絡・調整の強化

地域と県、県と国との間に CBR に関する連絡・調整の仕組みがないため、地域で解決できなかった問題が解決されないまま放置される虞がある。そのため、地域と県、県と国の間の連絡・調整が円滑になされるよう、連絡・調整の仕組み整備、それぞれの県や国の担当者の意識向上が必要である。

7. 今後の展望

2009 年末に各県に CBR ユニットが設置されたところであり、社会労働省 CBR 事務所が行う研修に協力するとともに、各県 CBR ユニットが社会労働省 CBR 事務所と連携しつつそれぞれの地域に合った活動ができるよう、CBR 事務所と各県 CBR ユニットの連絡・調整の仕組みづくり、CBR ユニットメンバーの能力向上、各県 CBR ユニットの活動に対する助言などを行うこととしている。

また、現在 JOCV が活動している村については、JOCV がいなくなっても地域で障害児・者を支えることができるよう、各村でコーディネータ機能を担っている者と協力し、CBR ボランティアの能力向上、役場や学校、保健所や慈善団体等の関係者への働きかけやそれらの連携の促進に努めることとしている。

【活動を示す写真は次のとおり】



地域の関係者への働きかけ(ハラン村)。左より2人目が地域のコーディネータ、3人目が地域開発センター長、4人目がJOCV、右端が地元慈善団体幹部。



視覚障害のある児童たちに点字を教える OBR ボランティア(ヒジャーネ村)。なお、彼女自身も脳性まひによる障害がある。

3. 独立行政法人国際協力機構 JICA

担当： 人間開発部 社会保障課

連絡先： 〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5

電話： 03-5226-6659 Email: jicahm-disability@jica.go.jp

1. 関わる地域： スリランカ国アヌラーダプラ県ラージャンガナヤ郡
2. 関わり方： プログラム支援
3. 事業概要

① 事業背景

事業地概要

スリランカの北中部に位置し、農業を主な生業とする人々が生活する地域である。ラージャンガナヤ郡内には21の村が存在する。

支援要請背景

スリランカにおける従来の障害者支援施策は、施設収容型が主流で、障害者の生活の特定部分を改善するためのサービスのみが行われていた。1994年から CBR への取り組みが開始され、主管官庁である社会福祉省は、CBR ワーカーをはじめとする CBR の担い手育成が急務と考え、積極的に WHO のマニュアルを用いたトレーニング等を行ってきた。しかしながら、トレーニングを受けた人材がその成果を草の根レベルで実践し、住民のエンパワーメントにつなげていくといった体制にはなっていない。

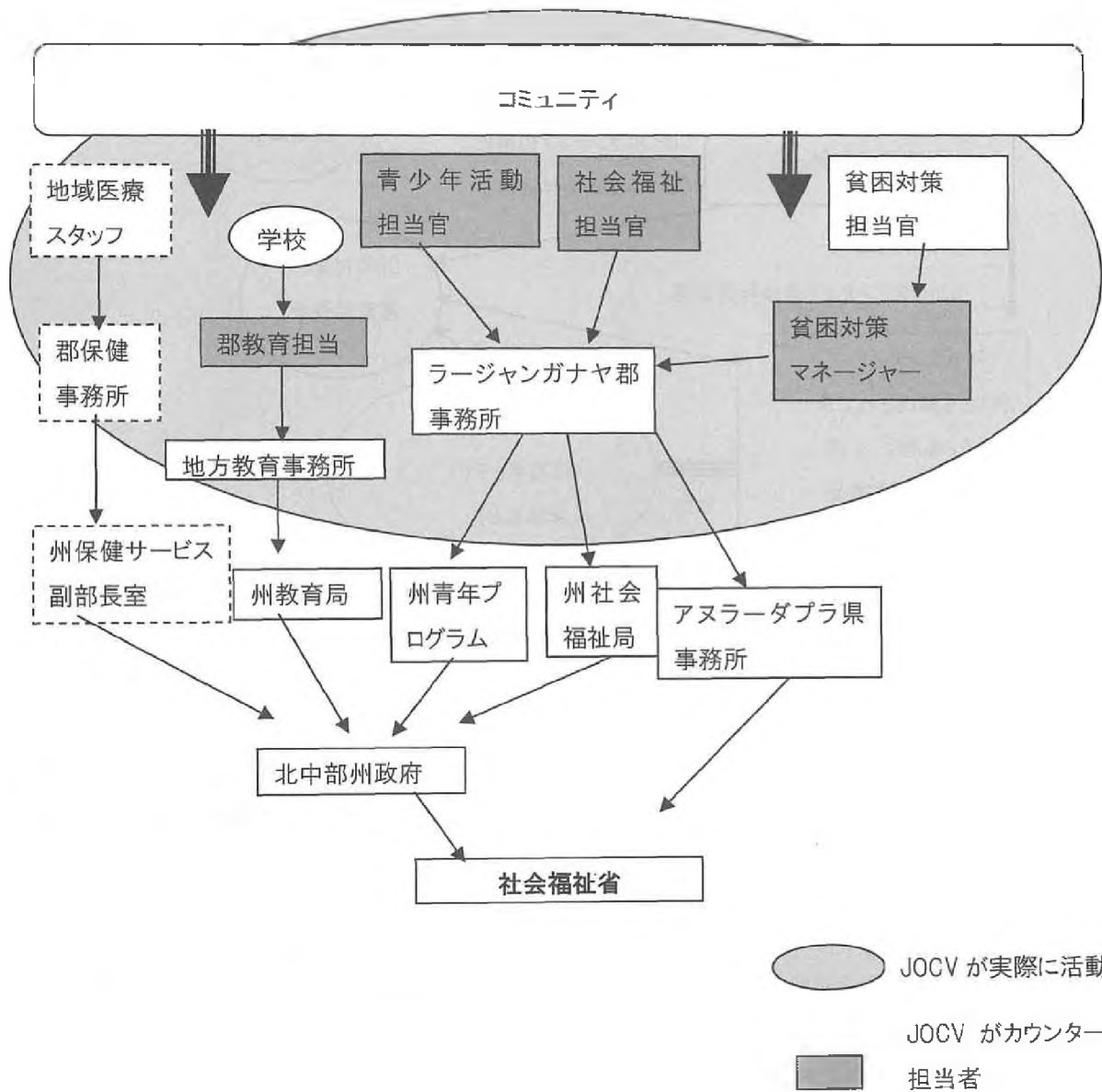
スリランカにおける社会福祉分野の JOCV の活動は、1984 年より行われてきたが、社会福祉省の方針に沿いコミュニティー開発の様々な活動において障害者の参加を促すことを目的として、2004 年より JOCV の CBR への集中的なボランティア群派遣が開始された。現在、フィールド調整員のもと、現場で活動を続けている隊員は、村落開発普及員1名、養護1名、ソーシャルワーカー1名、青少年活動1名、理学療法士1名の計5名である。

② 事業内容

- 関係機関／者：社会福祉省 CBR ユニット、北中部州政府、アヌラーダプラ県事務所、ラージャンガナヤ郡事務所（郡次官・社会福祉担当官・貧困対策担当官・青少年担当官など）、タンブッターガマ教育事務所（ラージャンガナヤ地区教育長・特殊教育主事）、ラージャンガナヤ郡内の小学校、障害者およびその家族、青少年グループ、CBR ボランティア、地域住民など
- 対象地の人口：ラージャンガナヤ郡人口-36,534 人（男 17,944 人／女 18,950 人）
- 対象地面積：63.5 km²
- 受益者：障害者数 313 人（男 179 人／女 134 人）およびその家族

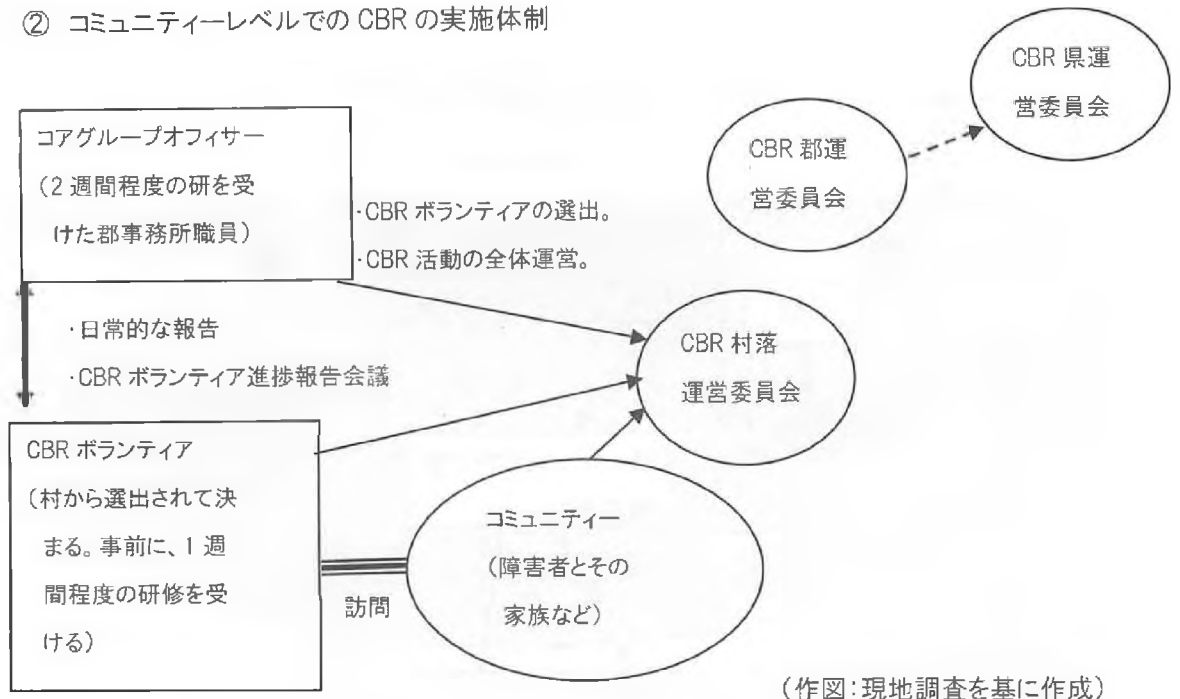
A) ラージャンガナヤ郡における CBR の体制

① CBR プログラムの運営体制



[図 1: CBR 運営体制の図解]

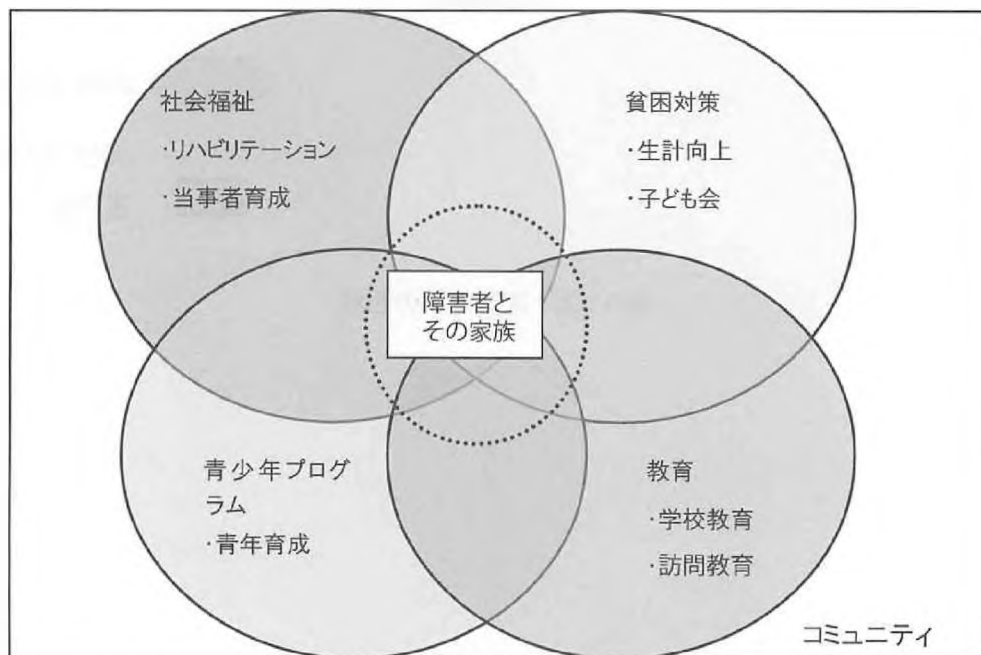
② コミュニティーレベルでの CBR の実施体制



〔図 2: CBR にかかる運営体制〕

③ JOCV の活動する分野における連携

JOCV ボランティアは同じ地域の中でそれぞれの担当分野において活動を進め、障害者や地域のイベントなどに関する情報共有を行いながら、緩やかに連携を取り障害者が地域の中で生活しやすい環境づくりや社会参加の推進を進めている。



〔図 3: JOCV の地域の中での活動連携〕

B) JOCV の活動

① ソーシャルワーカー(1名)

郡内の障害児者の家庭を巡回し、情報収集を行い、一人でも多くの障害者が社会参加できるよう既存の社会サービスの活用や自立に向けた支援を他のボランティアと連携しながら行っている。家庭巡回で得たニーズをもとに、地域の障害者のさらなるエンパワメントを目指し、同僚の社会福祉担当官と協力し、生計向上グループ*¹、当事者グループ*²、障害者作業所*³、障害児教室*⁴を立ち上げた。

また、ニーズに応じて、他のボランティアの活動に障害児者が参加できるよう情報共有に努めている。CBR のさらなる推進を目指し、CBR 村落会議*⁵に参加したり、CBR ボランティア進捗会議*⁶を開催したりしている。

- *¹生計向上グループ: 社会福祉省の生計向上給付金制度の受給者を対象に不定期に会合を開催し、生計向上活動の進捗状況を把握するとともに、会計管理指導や問題について話し合う場とする。
- *²当事者グループ: 郡内の全障害者およびその家族を対象としたグループ。3か月に1回集会を開催。会費として月に5ルピーずつ集めて活動資金とする。
- *³障害者作業所: 週に1回様々な障害者が集い、リサイクルペーパーによる紙袋作りや手織りマット、その他の手工芸作品作りを行う。街の市場で作品の販売を行っている。
- *⁴障害児教室: 週に1回学校に通えない重度の障害児を主な対象として、教室を開催している。午後に開催しているため、就学している障害児も参加している。
- *⁵CBR 村落会議: 1か月から2か月に1回の頻度で、各村において開催している。CBR ボランティアや障害者およびその家族、村の行政担当官、社会福祉担当官などが参加して障害者の抱える問題などについて話し合う。
- *⁶CBR ボランティア進捗会議: 2か月に1度の頻度で開催している。各村に一人ずつ配置されている CBR ボランティアが一同に会し、各々の活動進捗状況や問題点について話し合うとともに、障害に関する勉強会などの場としても活用されている。

② 村落開発普及員(1名)

政府の実施するサムルディ貧困対策プログラムの受益者を対象とした家計簿指導や石鹼、カバン作りなどを通して家計支出削減などのプログラムを展開している。また、同プログラム開催に際して、障害者のいる家庭もプログラムに参加できるよう積極的に働きかけを行っている。

また、サムルディの社会開発プログラムとして進められている子ども会の運営に協力し、日本語教室や社会勉強の機会提供、ファンドの立ち上げなどを行い、子ども会の充実に向けた支援を行った。また、ソーシャルワーカーや養護のボランティアと協力して、地域の障害児が子ども会に参加できるよう働きかけた。

③ 養護(1名)

ラージャンガナヤ郡内の5か所の小学校を定期的に巡回し、特別支援学級の支援、特別支援学級の設置されていない学校では学業に遅れのある子どもの教育支援などを行いつつ、学校に通っていない障害児が一人でも多く、学校に通えるように学校、両親の双方に対し働きかけを行っている。ボランティアの介入によりこれまでに16名の障害児が定期的いしは不定期に学校に通うことができるようになった。

一方、身辺自立ができていない、多動などの理由で学校に通えない障害児に対しては定期的に家庭を訪問し、家庭内での教育機会の提供や親への啓蒙に努めている。さらに、外出機会のない重度の障害児が外に出るきっかけ作りとして、地域の学校などの建物を利用し映画鑑賞会を企画し、障害のある子もいない子も同じ空間を共有して楽しめる場を提供している。

④ 青少年活動(1名)

青年会の既存の活動(スポーツ大会、基金集め、定期会合)を支援するかたわら、地元の青少年を対象に日本語教室や英語教室を開催し、障害のある青少年も同教室に受け入れている。また、年に一度の青年キャンプでは、他のボランティアの協力を得て障害のある青年も数名参加し、楽しいひとときを過ごした。スポーツ大会では他のボランティアと協力して参加種目を考案し、障害のある人々も参加できるように工夫した。

また、青年会メンバーに積極的に働きかけ、CBR ボランティアの家庭巡回への同行や障害者関連のイベントへの協力を呼びかけ、地域レベルでの障害理解を推進している。

⑤ 理学療法士(1名)

ソーシャルワーカーや CBR ボランティアの家庭巡回に同行し、身体に障害のある人々を対象に定期的に巡回指導を行っている。身辺自立に向けた理学療法指導や家屋改造、補助具の作成に関するアドバイスを行っている。

4. プロセスからわかったこと

本プロジェクトで活動する JOCV は、積極的に家庭訪問を繰り返し、障害者及びその家族とのコミュニケーションを取るとともに、障害者を取り巻く地域や行政の関係者に対してもコミュニティレベルでの活動を通して深く関わっている。こういった地道な活動は障害者及びその家族のエンパワメントにつながるだけでなく、地域住民や行政官の障害理解を促すことにも大きく貢献している。実際に JOCV ボランティアの活動成果として、これまで外出機会のほとんどなかった障害児者が学校に通い始め、作業所や障害児教室、集会、イベントなどに参加する機会が増えたことで、当初活動に対して消極的で受身であった当事者自身が積極的に活動を進める姿勢が見られるようになった。

また、この影響を受けて家族の当事者に対する意識も変わりつつある。加えて、限られた範囲ではあるが、地域のイベントへの参加や街の定期市場での当事者自身による作品の販売などを通して、地域住民や行政関係者の障害者に対する意識も変わってきたことを実感している。

5. 現在の課題

ラージャンガナヤ郡への JOCV 派遣が2年を経過し、初代の JOCV から2代目へと移行する時期に入った。これまでの2年で築かれた障害者の社会参加に向けた基盤を CBR ボランティアや地域住民をさらに巻き込み自立発展した活動となるよう支援することが課題である。

6. 今後の展望

モデル事例となるような実例を多く示すことで、国内の他地域にもボランティア群派遣の成果を共有することを目指していく。成功事例の共有に向け、社会福祉省や関係行政機関にさらに働きかけ、JOCV の活動成果に面的な広がりを持たせるようにしていきたい。

【活動を示す写真は次のとおり】



写真1

ソーシャルワーカー隊員による家庭巡回



写真2 養護隊員による学校巡回



写真3

生計向上で養鶏をする障害者



写真4

作業所での活動風景

4. 日本発達障害福祉連盟（福祉連盟）

担当者：沼田 千紘子

連絡先：東京都千代田区九段南 3-7-7 九段南グリーンビル 5 階

電話：03-5275-1128 E-mail: jlmr@ca.mbn.or.jp

1. **関わる地域**：カンボジア（カンボンスプー、カンポンチュナン、プレイベン、プルサット県の 27 村）
2. **関わり方**：プロジェクト支援
3. **事業概要**

① 事業背景

事業地概要

27 村の合計人口は約 19,000 人で、主要産業は農業です。経済状況は、（行政情報では）一日の収入が 0.5ドルの貧困ライン以下であり、住民の分析によれば人口の約 6 割は十分な食事をとることができません。教育は約 7 割の子供が受けています。そのため、若年層は読み書きが可能ですが、中年以上の識字率は低いです。

事業前の知的障害者の状況

対象村には知的障害の概念はなく、知的障害児・者は無能な人、きちがいブタ等と呼ばれていました。また、その多くが地域内で孤立し、いじめやレイプの対象でした。具体的にいいますと、知的障害者の 5 割以上が 1 日の大半を一人で何もせずに過ごし 8 割の人は家族や隣人等ごく身近な人以外とは話をしたこともありませんでした。また、知的障害女性へのレイプは頻発し「知的障害者へのレイプはしかたのないこと」という声も聞かれました。そして、こうした状況は、家族が彼らを家に閉じ込める原因となり、結果として住民の知的障害者理解を妨げるという悪循環を生んでいました。

② 目的

- 地域住民が日常生活の一部として知的障害者を支援する。
- 障害者と非障害者、貧富の格差を超えた豊かな地域社会を創る。

③ 事業内容

上記状況を変えるために、'05年に「地域住民による知的障害者支援事業（07 年から外務省NGO連携無償資金協力事業）」をカンボンスプー州とカンポンチュナン州の 17 村で開始し、また、09 年にはプレイベン州とプルサット州の 10 村にも広げました。

なお、事業の活動主体者は地域住民であり、福祉連盟の役割はファシリテートと助言です。事業では、住民自身が知的障害者の生活実態と地域の経済・社会状況を分析し、得た情報をもとに支援の方法を考案・実行しています（その為の住民による会合は'09 年度末で 300 回を優に超えました。）こうした話合いの積み重ねは、住民の知的障害者に対する意識を変え、また、活動は知的障害者の生活に大きな変化をもたらしています。例えば、誰にも相手にされなかった男性は飲み会メンバーになり、同じくつまはじきであった少年が農業と養鶏について村人と話をするようになり、村内のレイプがなくなったため女性達の活動範囲が広がって買い物や住民活

動を楽しむようになりました。

そして、現在、住民は彼らを「友達」と呼んでいます。何故ならば、彼らは村人と同様の日常生活を送っているからです。

こうして、事業は住民による知的障害者支援を皮切りに始まりました。しかし、時と共にその対象が老人や児童や貧困者など弱者全体に広がりました。また、事業内容も「弱者支援＋地域開発」に発展し、今では、新しい作物栽培への取り組みなどが行われています。

4. 特記事項

事業は福祉連盟が地域住民にもちかける形で始まりました。その為、当初は福祉連盟色（知的障害）が強くてました。しかし、住民活動が動き初めて福祉連盟がバックにまわると、事業は知的障害の枠を超えて広がりました。これは、活動の計画・実行の全てのプロセスを住民主導で行ったからこそ得られた結果であると考えます。

5. 参考資料

「地域住民による知的障害者支援(カンボジア)『ノーマライゼーション』(財)日本障害者リハビリテーション協会 2009年9月号

「カンボジアにおける地域住民による知的障害者支援」国際セミナー「CBR から学ぶ」(財)日本障害者リハビリテーション協会 2009年3月8日

【活動を示す写真は次のとおり】

〔住民による話し合い〕



〔住民による地域分析(経済状況)〕



〔飲み会仲間と(中央が知的障害を持つ青年)〕

5. 家工作営志願者協会

担当者： 原田 燎太郎

連絡先： オフィス：+86(0)20 34 02 56 67

携帯： +86 159 89 15 42 21

住所： 中国広東省広州市海珠区新港中路 489 号佳信花園 C4 棟 1602 室

ウェブサイト(目下中国語のみ)： <http://www.jia-workcamp.org>

1. **関わる地域**： 中国華南地方 5 省(広東、広西、湖南、湖北、海南)のハンセン病快復村 49 箇所と学校 13 箇所

2. **関わり方**： ワークキャンプ

3. **事業概要**

① 事業背景

中国のハンセン病快復村は主に 1960 年ごろより建設されたハンセン病隔離治療施設で、建設後約 50 年を経て多くの施設の老朽化が激しい。そこには、ハンセン病は治癒しているが、差別のために実家に帰ることができないハンセン病快復者が住む。平均年齢が 70 歳に近い彼らは政府からのわずかな生活費では暮らしていけず、ハンセン病の後遺症に伴う障害を持った身体で薪での炊事、農業などを営みながら、外部との接触を避けつつ余生を終わろうとしている。

JIA が関わる学校は様々で、少数民族の学校、出稼ぎ労働者の子女が通う学校、孤児が多い学校、職業学校、農村の学校などがある。それぞれの学校で多く見られるのは、両親との関係に悩む子供たち、学業への意欲がない子供たち、視野の限られた子供たち、自分に自信が持てなくなっている子供たちなどだ。

② 目的

- コミュニティで生活する人々が、自分のコミュニティ内に存在する問題を自分自身の問題として捉え、自分のコミュニティ内の資源と協力して、自分たちの手で解決していくこと。
- それを実現する手段としてのワークキャンプを、ニーズのある場所にもたらし、各コミュニティをつないでいくこと。
- こういった活動を手弁当で行うなかで、ボランティアたちがかけがえのない楽しみを見出すこと。

③ 事業内容

- 活動の担い手：
 - ✓ ワークキャンプの主催者・参加者としての会員(ボランティア)約 2500 名
 - ✓ 会員のバックアップ(情報、トレーニング、組織内外のネットワーキング)を行うオフィシャルスタッフ/インターンシップ 9 名
- 事業対象地の人口：現在直接の対象地はハンセン病快復村と学校なので、その地域の人口については不明。

- 受益者数:5省のハンセン病快復者約1500名、学校の子供たち約1000名。(ハンセン病快復者は高齢であるため、将来の受益者数は次第に減少すると思われる。学校でのプロジェクトが増加するに伴い、受益者の子供たちはここ数年で500-1000名増加すると思われる)。
- ワークキャンプはボランティア活動のひとつで、一般的に20-30名のボランティアがハンセン病快復村、学校などのキャンプサイトに1-3週間止まりこみ、現地の人々と生活を共にしながらプロジェクトを行う。プロジェクトには建設性のもの(家屋建て替え、シャワー室、トイレ、水道などの設置)、現地の人々との交流活動、教育ワークショップ、家事の手伝い、啓発活動など、現地の人々のニーズに合わせ、ボランティアの発想で設計している。

4. 特記事項

- **1年目(西暦2002年):** 広東省潮州市リンホウ村(ハンセン病快復村)で日本人によりワークキャンプが開始される。
- **2年目(西暦2003年):** 中国人がワークキャンプに参加し、ワークキャンプの主催、調査が行われる。
- **3年目(西暦2004年):** キャンプサイトの増加(7箇所)に伴い、第一回ワークキャンプの国際ネットワーク会議が広東省広州市にて開催され、Joy in Action (JIA)が設立される。
- **4年目(西暦2005年):**
 - ✓ JIA ワークキャンプ地域委員会を設立し、発展させる。(広東省広州市、湛江市)。
 - ✓ ハンセン病快復村調査(広東省、広西壮族自治区、雲南省)。
 - ✓ 第二回ワークキャンプの国際ネットワーク会議開催(広東省番禺市)
- **5年目(西暦2006年):**
 - ✓ ハンセン病快復村調査(広東省、広西壮族自治区、雲南省、湖南省)。
 - ✓ 第三回ワークキャンプの国際ネットワーク会議開催(広西壮族自治区桂林市)
- **6年目(西暦2007年):**
 - ✓ ハンセン病快復村調査(広東省、広西壮族自治区、雲南省、湖南省、貴州省)。
 - ✓ 第四回ワークキャンプの国際ネットワーク会議開催(雲南省昆明市)。
 - ✓ 学校キャンプ開始。
 - ✓ JIA ワークキャンプ南寧委員会設立。キャンプサイトの増加(58箇所)。
- **7年目(西暦2008年):**
 - ✓ ハンセン病快復村調査(広東省、広西壮族自治区、雲南省、湖南省、四川省、海南省)。
 - ✓ 第五回ワークキャンプの国際ネットワーク会議開催(広東省番禺市)。

- ✓ JIA 組織改革。
- **8年目(西暦2009年):**
 - ✓ 香港で社団法人登録完成。
 - ✓ 会員制開始。
 - ✓ ハンセン病快復村調査(広東省、広西壮族自治区、湖南省、湖北省、海南省)。
 - ✓ 第一回 JIA 会員代表大会(旧ワークキャンプの国際ネットワーク会議)開催(広西壮族自治区南寧市)。

5. プロセスからわかったこと

ハンセン病快復村にてボランティアが自主的・継続的に活動していくことで、村の生活環境が整っていただけでなく、その行動によって周辺地域の人々の間に次第にハンセン病への科学的知識と理解が深まっていき、隔離村に人の流れが生まれ、ハンセン病快復者の一時帰省なども実現している。

またこの過程で、もともと強靱な精神力の持ち主であるハンセン病快復者たちは、学生中心のボランティアとの深い個人的な関係に支えられ、偏見・差別を乗り越えてその精神力や生き様を开花させ、ボランティアを鼓舞し、ボランティアが社会の様々なアクター(政府、企業、慈善機構、病院、個人など)に働きかける原動力となり、社会を動かし始めている。

一方、学校でのプロジェクトでは、ハンセン病快復村で培ってきた人と人とのツナガリを重視する方法を応用し、子供たちのニーズを満たすプロジェクトを開催し、ボランティアと子供たちとの間に深い信頼関係を生み出し、子供たちが視野を広げ、周辺の人間関係を改善し、学業に励むよう動機付けることに成功しつつある。

6. 現在の課題

オフィシャルスタッフと会員(前線のボランティア)との距離を埋め、信頼関係を取り戻し、志を伝えなおすことが急務となっている。その背景には、オフィシャルスタッフが 2008-2009 年の組織改革とそれに伴うマネジメントシステムの整理に勤務時間の大部分を費やし、ボランティアたちと共に汗を流して働く時間をとることが出来なかったことにある。また、オフィシャルスタッフの人数が不足していることも原因となっている。

さらに、向こう二年間、JIA の本土化(中国化)を完成させたい。JIA は現在、中国大陸にて法人登録がなく(中国では法人登録制度はあるが、実質登録不可能)、資金源の 80%以上を海外に依存し、代表が日本人である。中国の多くの NGO が行っているように企業法人登録をし、組織を合法化し、資金源を次第に中国の個人ドナーに移行し、中国人が代表に就任することが必要だ。

7. 今後の展望

現在 JIA 理事会(意思決定機関)は組織の本土化に力を注いでいるため、今後の展望につ

いて理事会で議論されることは多くない。今後、JIA の本土化に成功し、それまでにマネジメントシステムがさらに改善されていけば、ハンセン病快復村や学校だけでなく、その他の分野でのワークキャンプも考えられる。

8. 参考資料

- 西尾雄志編著 『ワークキャンプ-ボランティアの源流』 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター、2009 年
- 早稲田大学校友会 『早稲田学報』 2009 年 12 月号
- 田村正勝編著 『ボランティア論 共生の理念と実践』 ミネルヴァ書房、2009 年
- 日本経済新聞社編 『ルポ 日本の縮図に住んでみる』 日本経済新聞社、2010 年
- 熊本日日新聞社編 『ハンセン病とともに 心の壁を越える』 岩波書店、2007 年
- 阿木幸男編 『ボランティアパワー』 (はる書房)(2010 年 2 月出版予定)
- 西尾雄志 「ハンセン病回復村-学生ボランティアと意味の変容」 『障害者の福祉-ノーマライゼーション 8 月号』 2009 年、(pp.52-54)
- 西尾雄志 「中国のハンセン病に対する日中学生たちの取り組み」 (2005 年 5 月) (日中医学協会)(日中医学第 20 巻 1 号)
- 西尾雄志 「中国のハンセン病快復村で心をつなぐ日本人学生たち」 (2007 年 3 月) (『女性のひろば』No.337)
- WHO 親善大使ニュースレター:
<http://www.nippon-foundation.or.jp/eng/2jcahj000005bps8-att/8f0j6k0000057dz5.pdf>
- ロックフェラー兄弟財団:
http://www.rbf.org/close_ups/close_ups_show.htm?doc_id=839865
- 広州共青团: <http://www.54cn.net/xtyw/article.jsp?articleId=1061323>

【活動を示す写真は次のとおり】







6. 世界盲人連合アジア太平洋地域協議会(WBUAP)

事務局長: Mr. Ivan Ho Tuck Choy

連絡先: C/O National Council for the Blind

94B Jalan Tun Sambanthan 50470 Kuala Lumpur Malaysia

1. 関わる地域: モンゴル国ーダルハン・ウール県・ホブスグル県・トゥヴ県等
2. 関わり方: プロジェクトパートナー
3. 事業概要

① 事業背景

事業地概要

人口約 270 万人が日本の約 4 倍の面積の国土に分散している。ロシアと中国に挟まれた、大草原とゴビ砂漠の内陸国で、気候は日格差や季節による寒暖の変化が激しい。国内の交通手段が未発達で、古代から続く遊牧生活を営む人が現在も多いが、仕事を求め流入する人手ウランバートルの都市化が進んでいる。主な産業は牧畜、軽工業、鉱業など。

モンゴルの視覚障害者数は 8000 人から 9000 人と推定される。盲学校はウランバートルに 1 校のみ。主な就職先はマッサージやモンゴル盲人連合(MNFB)職員などで、就業率は 1~2%程度。

事業設立概要

世界盲人連合の枠組みではこれまでも、北欧など欧米諸国を中心に途上国の組織強化プロジェクトが進められてきた。デンマーク盲人協会(DAB)もデンマーク政府開発援助機関(Danida)の資金援助を受け、ウガンダやインドなど複数のプロジェクトを手がけてきたが、プロジェクトによって始まった組織の活動や効果の持続性や広範な知識の利用等を考慮し、WBUAP という Region をプロジェクトパートナーとすることとなった。プロジェクト対象のモンゴル・ラオス・カンボジアは、夫々の国内の見地からも、また WBU や WBUAP という国際的な見地からも、団体としての強化と活性化が必要であり、プロジェクトを通して効果的な組織運営やアドボカシーを実現し、以って視覚障害者の生活向上を目指すこととなった。WBUAP という Region としては、プロジェクトの運営・企画立案・広報・Region 内での情報共有化などの形で、全面的に関わることとなった。

② 目的

WBUAP 地域の途上国に住む視覚障害者の生活向上

③ 事業内容

- 関係者:デンマーク盲人協会国際部(3名)
- 対象者:モンゴル盲人連合会員 370名
- 将来受益者として期待できる人:モンゴルの視覚障害者 8000~9000名

- 活動の詳細:能力開発:組織開発、リーダーシップ・組織運営・アドボカシーやロビー活動に関するセミナーの開催、指導者養成

2006年 指導者研修

2007年 戦略計画ワークショップ

国レベルでの指導者研修

威嚇障害女性に関する調査

2008年 各国での女性フォーラム 指導者研修フォローアップセミナー

2009年 WBUAP 参加の Visionary Conference

WBUAP 参加の評価ワークショップ

WBUAP 参加の Logical framework Workshop

1 件 3000ドル程度の小規模プロジェクトを各国 8 件まで許容

4. プロセスからわかったこと

- プロジェクトを通じ、プロジェクトに参加した視覚障害者は直接、参加していない視覚障害者は仲間の存在や知識を通じ、自らに自信を持ち、自分たちの権利を認識するようになった。
- モンゴル盲人連合は、プロジェクトに参加することで組織を強化し知識や経験を得、更に国際的なネットワークへの積極的な参加を指向するようになった。国際的な活動は、団体にとっても個人にとっても動機付けに非常に有効と思われた。
- 国レベル・地方レベルで政府が視覚障害者のニーズや活動を認知するようになると、政府の支援で visibility が更に向上した。小規模プロジェクトで地方のコミュニティレベルで活動することで、地域住民や地元の他の市民団体が協力するようになった。ボランティアが増えたり、家族の理解が進んだり、コミュニティでの変化が見られた。国レベルでの能力開発は重要であり、組織強化され地方のニーズを加味して導入するこうした活動がコミュニティでの変化を齎すことが明白になった。

5. 現在の課題

- モンゴルでは人口が分散しているので、地方対策が重要となる。
- モンゴルは他の東アジア諸国同様、英語の利用があまり普及しておらず、プロジェクトの中でも対外コミュニケーションがしばしば問題となった。通訳や翻訳の手当では、これまでに以上に重要視する必要がある。
- 情報の共有化が WBUAP をパートナーとする理由の 1 つであるので、モンゴルでの、一般の人たちへの変化を含め、プロジェクトの成功体験や学んだことを、Region 内の他の途上国での開発にどのように活かしていくか考えていく必要がある。

6. 今後の展望

現在 Danida に延長申請中。第 2 期は WBUAP としての運営体制強化を検討中。モンゴル

では全ての県に支部を設置し、基盤となる情報センター或いは図書館の建設、FM ラジオ局の立ち上げ、地方のリーダー育成等を目指す。他県の支部の成功事例や経験を活かした支部運営を期待する。

7. 参考資料

- WBUAP の機関紙 East Wind
- URL: <http://homepage2.nifty.com/welblind/ew/ew6e.html> (English)
<http://homepage2.nifty.com/welblind/ew/ew6j.html> (日本語)

【活動を示す写真は次のとおり】



7. 特別非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

担当： 海外事業部 開発援助事業課

連絡先： 〒169-0073 東京都新宿区百人町 1-17-8-3F

電話： 03-3367-7252

1. 関わる地域： ウズベキスタン共和国 タシケント(首都)

2. 関わり方： プロジェクト支援

3. 事業概要

① 事業背景

事業地概要

CBR パイロット地域としてはタシケント市内の5つのマハラ、各マハラ人口約 5000 人から 8000 人

事業設立概要

JICA 草の根技術協力事業「タシケント市における地域に根ざした障害者支援事業」は 2008 年 5 月よりワールド・ビジョン・ジャパンが JICA より委託を受け実施している(2 年間)。当事業では障がいの有無に関わらず誰もが参加できる社会を目指し、CBR パイロット事業として障がい当事者の参加及びエンパワメントを中心とした活動を行っている。CBR はウズベキスタンにおいて初の試みであり、労働社会福祉省及び伝統的自治組織である「マハラ」と協働し、ウズベキスタンにおける CBR のモデル確立を目指している。

② 事業内容

関係者：

現地

- コミュニティ・モビライザー(各マハラにて CBR を推進する担当者、対象マハラは障がい当事者または障がい児の母親から選出、各マハラに 1 名)
- 障がい当事者約 20 名(当事者リーダーとして)
- 障がい児・者とその家族
- マハラリーダーを含む地域の人びと
- 障がい分野専門家

専門家及び関係団体

- 作業療法専門家
- CBR 専門家(全国自立生活センター協議会より障がい当事者リーダー)
- APCD(Asia Pacific Center on Disability)

【プロジェクト内容詳細】

プロジェクト目標	
<p>タシケント市内の障がいに関わる主要な関係機関により『地域に根ざしたリハビリテーション(CBR)』が促進され、マハラ地域で暮らす障がい児・者がコミュニティで適切なサービスを受けられるようになる</p>	
成果	活動
<p>1) タシケント市の障がいに関わる主要な関係機関及びコミュニティ・リーダーが、障がい者の権利や社会参加についての知識・理解を深める</p>	<ul style="list-style-type: none"> タシケント市で障がいに関わる主要な機関代表者による CBR ワーキング・グループを設立する 障がい者の権利や社会参加、機会の平等、社会への統合、CBR 戦略について学びを深める ウ国における CBR ポジション・ペーパーを作成する
<p>2) 対象マハラに暮らす障がい児・者が、一人ひとりのニーズに合ったプランに基づいた適切なサービスが受けられるようになる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象の各マハラに拠点となる CBR ポイントを設立する CBR ポイントで活用できる障がい児・者とその家族向け情報・資料を整備し、研修を実施する 作業療法専門家のサポートの下、コミュニティ・モビライザーが中心となって障がい児・者一人ひとりのニーズに合ったサポートを提供する
<p>3) タシケント市内の対象マハラに暮らす障がい児・者の社会参加が促進される</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障がい当事者及び家族からなるセルフ・ヘルプ・グループを形成し、エンパワメントを図る スポーツフェスティバルなど、インクルーシブなレクリエーション・イベントを開催する
<p>4) タシケント市内の対象マハラ地域の住民が、障がいと障がいをもつ人びと、その権利、平等についての理解を深め、意識が向上する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の権利、社会参加、施設ではなくコミュニティでのケア等についての啓発教材を作成し、配布する セルフ・ヘルプ・グループ主催の啓発セミナーを実施する

4. プロセスからわかったこと

- 時間と手間を要したが、障がい当事者リーダー候補の発掘及び育成を丹念に行ったことは、障がい当事者主体の CBR 展開において非常に効果的な結果をもたらしている
- 地域で CBR を推進するコミュニティ・モビライザーとして、直接「障がい」と関わる人(障がい当事者またはその家族)を選出したことにより、効率的で発展的な CBR 活動が展開できている

5. 現在の課題

- 事業終了後のサステナビリティの確保が課題である
- 障がい当事者リーダー及びコミュニティ・モビライザーの意思だけでは継続的活動は難しいため、当地政府を含む関係機関からの CBR 活動継続及び発展のための支援が必須である。特に今後、労働社会福祉省、教育省、マハラ、NGO など含む様々な機関の縦横的な連携が促進されることにより、地域に住む障がい児・者が必要とするサポートを得られるだけでなく、誰もが住みやすい社会造りを進めていくことができると考えられる。

【活動を示す写真は次のとおり】

(作業療法専門家によるモビライザー研修の様子)



(障がい当事者リーダー研修の様子)



(多くの障がい児・者の居場所となっている CBR ポイント)



8. マレーシア、ペナンのNGOとの共同(個人)

ペナンに拠点を置く NGO (Asia Community Service) や 親の会 (Penang Down's Syndrome Association, Family Support Network) との共同した活動。

担当: 田中絹代

連絡先: 1-1-4-5 Solok Paya Terubong 8, Paya Terubong 11060, Air Itam,
Penang MALAYSIA Email: kinuyoss@gmail.com

1. 関わる地域: マレーシア、ペナン州

2. 関わり方: プログラム支援

3. 事業概要

① 事業背景

1997 年以降、JICA や NGO に籍を置き、リハビリテーション専門家(作業療法士)としてマレーシアで CBR、および障害児・者支援にかかわってきた。2004 年、次男がダウン症で生まれてきたことで障害者の家族が想像以上に多様な問題を抱えていることに気づかされた。また、障害者の生活向上における「家族」の重要性を再認識し、以降ペナン州を基点にして、様々な家族支援を行っている。

② 事業内容

- 関係者および受益者: マレーシア・ペナン州 およびその近隣州に住む障害者とその家族。2005 年の統計によると、ペナン州では 13542 名が障害者登録している。

- 発展過程:

2005 年—2006 年:

2005 年から 2006 年まで、Asia Community Service(以下 ACS)による「青年期の知的障害者の就労に関する調査」に従事し、2006 年 6 月、調査結果を親たちと共有するためのフォーラム開催した。その中で、「自分たち自身が行動を起こさないといけない」と考えている親たちがいることを知り、知的障害者の支援向上のためのインフォーマルなグループの立ち上げを個人的に支援する。その後、親たちと話し合いを続け、スタディツアーや講習会を行った。政府に働きかけられるように、正式な組織にすることも検討されたが、中心的存在だった親が家庭の事情で参加できなくなり、それは断念した。2007 年からは、「自分たちでできることを続けよう」と、残りのメンバーと一緒に、週末月 2 回、知的障害者のためのトレーニングセッションを始めた。現在は、親とボランティアが主体的に活動を進めている。(写真1)

2008 年:

ACS の理事から、家族支援に長けたイギリス人教授がペナンに来るので、親たちに呼び掛け、集まりを開いてはどうかと提案される。意欲を示した視覚障害児の父親と二人で、夕食会を兼ねた集まりを開催したが、これは、いろいろな障害を持つ親たちが集まったペナンで最初の機会となった。この後、いくつかのイベントで知り合いになった親たちも一緒に、「障害種別を問わずすべての障害児・者の機会均等に向けて、

親や家族が結束し、強い発言力を持つための土台作りを行うこと」を目的に「家族会議」の開催することが決まった。

2009年:

約1年半の準備期間を経て2009年6月、ペナン州に拠点を置く親の会とNGOの共催で、マレーシア社会福祉局からの助成金や一般企業からの寄付金を得て「家族会議2009」を開催した。(写真2)全日本手をつなぐ育成会から障害者の親自身を発表者として派遣していただき、親の会の活動を紹介していただいた。この「家族会議2009」の後、数回集まりが開かれ、今後の活動について話し合いが続いている。

4. プロセスからわかったこと

障害者の親や家族は、障害者個人の生活向上だけでなく、より良い障害者政策に向けて大きな役割を持つが、親や家族が主体的に継続して活動するのはとても難しいことが分かった。大きな理由として、1)障害児・者の成長によって親や家族のニーズが日々変化していくこと、2)本人以外の家族成員の変化(本人・配偶者・祖父母などの離職・退職・老化・病気、兄弟の受験・就労・結婚、など)に影響されやすいこと、3)家族の経済状況や教育レベル、宗教や文化背景の違いによって、共通意識を持つことが難しいこと、が挙げられる。そのため、主体者となれるだけの素質を持つ親がいても、興味を失ってしまったり、変化によって活動に参加できなくなったり、継続が極めて難しい。

しかし、短期的・単発的な機会であれ、親や家族同士が集まる「場」が増えることは、親や家族にとって 1)必要な医療・教育・就労に関しての情報が得られ、2)自分の悩みを打ち明けたり、他の悩みを聞いたりすることが、精神的な支援になっている、という良い影響を与えることもわかってきた。

そして、遅い歩みではあるが、障害者の機会均等に向けて強い発言力を持つための親や家族間のネットワーキング化を進めている。

5. 現在の課題

親・家族側の課題としては、自分の子供・家族である障害者の利益になる目先の活動が優先され、長期的で共通認識が必要な教育や就労などの問題は後回しにされがちであること。支援者側の課題としては、変化し続ける問題を持つ親や家族に理解を示し、継続的に支援できる個人やNGOがまだ極めて少ないことが挙げられる。思案者の中には、親や家族を「自分勝手」「過保護」とみている人もいて、代利用支援策を見つけるためにも親や家族の話にもっと耳を傾けなければならないだろう。

6. 今後の展望

様々な障害を持つ親や家族の話を知っていると、彼らが口にする不満や愚痴、悩

みの中に、マレーシアの障害福祉の抱える根本的な問題が見えてくるようになった。例えば、医療関係者の障害に関する理解の乏しさや情報不足、教育の質、一般就労を躊躇させている地域作業所の支援システムの不備などである。今後は、これらの不満を文書化し、NGO や政府へ働きかけるための基礎資料とすることを考えている。

7. 参考資料

- EXPLORING THE ISSUES OF PwIDs IN ADULTHOOD A Report on the Situation of people with Intellectual Disabilities in Penang (2006) Asia Community Service
- 2.「マレーシアの障害児教育一格差を生まない教育を目指して」『手をつなぐ』(社)全国日本手をつなぐ育成会 2006年10月号
- 3.「マレーシア・ペナン州における知的障害者事情」『ノーマライゼーション 障害者の福祉』(財)日本障害者リハビリテーション協会 2007年7月号
- 4.「マレーシア・当事者などの参加の会議から～障害の違いを超えて～」『手をつなぐ』(社)全国日本手をつなぐ育成会 2009年9月号

〔写真 1〕



〔写真 2〕



「日本がかかわる 途上国での障害関連

コミュニティベースの活動 事例紹介」

2010年3月末日発行

(財)日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1

電話:03-5273-0601 FAX:03-5273-1523

URL: <http://www.dinf.ne.jp/>

URL: <http://www.jsrpd.jp/>

Email: JSRPD_kokusai@yahoo.co.jp

**Case Studies of Community-Based Activity in Developing Countries
(Japan's Involvement)**

March 2010

Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities (JSRPD)

1-22-1, Toyama, Shinjuku-ku, Tokyo 162-0052 JAPAN

Tel: +81-3-5273-0601 Fax: +81-3-52731523

URL: <http://www.dinf.ne.jp/>

URL : <http://www.jsrpd.jp/>

Email: JSRPD_kokusai@yahoo.co.jp

9. Activity Photos



Photo 1



Photo 2

However, it was found out that, although short-term programme or single events, increasing opportunities to meet with other parents and family members would provide good support to them as 1) to get /exchange necessary information regarding medical, education, employment, leisure activities etc, 2) to share own problems or listen others' problems or concerns.

We are trying to create networking among the parents and family members for stronger voice to advocate for equal opportunities for the people with disabilities in Penang. The process is going in a slow pace.

6. Current Challenges

As parent and families' side, many of them expect short-term benefit for only own child (e.g. free swimming class, free lunch etc) from parents' activities rather than long-term benefit (e.g. good education system, better employment support system). Parents and family members must realise of important to have long tem vision.

As supports' side, there are still a few people and organisations keen in providing support for family. They sometime state parents as "selfish" or "overprotective" without understanding parents and families' situation. Supporter should listen to parents' and families' voice to find out better support methods.

7. Future Plans

Through the various programme and events, I heard plenty of complains from parents and family members. I realised that these complains actually pointed out that there are still problems concerning of Medical /Education /Welfare System for PWDs in Malaysia. For example, medical staffs' poor understanding and lack of information, Quality of education, workshops' lack of support system toward open employment etc.

In the future, I will be planning to document parents and families members' complains as valuable date to share with NGOs and governmental organizations.

8. References

'Exploring the Issues of PwIDs in Adulthood: a report on the situation of people with intellectual disabilities in Penang' (2006), Asia Community Service

After the forum, I helped to set up an informal working group with several parents who were keen to do something to improve PwID's well-being. We conducted training workshop and made study trips to various centres. Consideration was made to register as a formal society so that parents could have more power to voice out parents' needs. However, because some parent dropped out from the group due to their family matter we lost interest in registering the group.

Since 2007, other members are still active in the training programme for PwIDs but at a rather small-scale. Family members and volunteers usually conduct the programme twice a month.

2008: ACS director suggested to a father of child who is visual impaired and me to hold a gathering with a professor from UK. He has been empowering many parents from various countries. We held a dinner meeting; it was our first opportunity to gather parents from different category of disabilities in Penang. After several events with him, it was agreed upon to have a Family Conference to link parents together to produce stronger voice in advocating for equal opportunities for the people with disabilities.

2009: After one and half years of preparation, In June 2009, "Family conference 2009" was organised by 5 organizations with a grant from Social Welfare Department of Malaysia and several donations from public. A parent's organization in Japan, too kindly dispatched a mother as a speaker to share her experience and history of parents' groups' movement in Japan. These parents are active till today.

5. Findings from the Operation

Parents and family members of people with disability (PWDs) have a great role to improve not only well-being of individual PWDs but also the government policy for PWDs. However, it was concluded that many parents and family members have difficulty to initiate and involve themselves in parents movement /advocating activity long-term period, because 1) parents' needs and expectations are changing day-by-day according to their child's growing up, 2) other family members' changes (e.g. siblings' marriage, grand parents' illness or aging, husband's retire etc) affect on continuing the involvement 3) many parents and family members feel difficulty to have same objectives / targets due to difference of cultural / religious background, economic status, education level. So that many potential parents were easy to lose the interest and dropped from avocation activities.

8. Cooperation with NGOs in Penang, Malaysia

Contact: Kinuyo Tanaka (Ms)

1-1-4-5 Solok Paya Terubong 8, Paya Terubong 11060, Air Itam, Penang

MALAYSIA

Email : kinuyoss@gmail.com

1. Where We Work : Penang, Malaysia

2. Our Involvement: Support to the programme

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

Since 1997, I have been working as an Occupational Therapist to provide support for people with disability and to promote Community Based Rehabilitation under Japan International Cooperation Agency (JICA) and some Non-Governmental Organizations (NGOs) in Malaysia.

In 2004, I gave birth to a son with Down's syndrome, it made me realize that "Family of people with disability" faced various problems and also had an important role in improving quality of life of the people with disability. Since then, I have been providing support for families through various programmes in Penang, Malaysia.

(2) Contents of the Project

Target beneficiaries: People with disability and their families (13542 people with disabilities have registered In Penang in 2005)

4. History of the Project

2005 -2007 (At the beginning):

Between 2005 and 2006, I was involved in a research titled "Exploring the Issues of PwIDs (People with Intellectual Disability) in ADULTHOOD" under Asia Community Service (ACS), a NGO in Penang. In July 2006, ACS held a "Parents' Forum" to share the findings based on the study which was conducted among parents in Penang.



At the CBR, the place children and adults with disability come to gather

disabilities. It has been proved that this strategy has been contributing the effective and efficient implementation of CBR in communities.

5. Current Challenges

- Sustainability of CBR after the project end is the biggest issue to be tackled
- There are strong hopes and wills of community mobilizers and disability leaders to continue CBR activities; however there should be a firm support system to be established by relevant stakeholders including government agencies in order to secure sustainability after the project end. Particularly, collaboration among various stakeholders including the Ministry of Labour and Social Protection, Ministry of Education, Mahalla Foundation, NGOs, and etc at different levels and layers would contribute a lot for persons with disabilities to live in community with decent supports.

6. Activity Photos



At a mobilizer training by a occupational therapist



At a disability training



- Occupational Therapy Specialist
- CBR Advocacy Specialists (Disability leaders from Japan Council on Independent Living Centers)
- APCD (Asia Pacific Center on Disability)

<Project Outline >

<u>Project Objective</u>	
By empowering local level stakeholders to practice and promote CBR alternatives to institutions, CWD in targeted mahallas receive appropriate health and social services in community	
<u>Outcome</u>	<u>Activities</u>
1) Key local stakeholders in Tashkent have improved knowledge of disability sensitization, equality and CBR alternatives to institutionalization and are able to advocate these new ideas to decision makers.	6. Establish CBR Working Group with representatives from local organizations 7. Learn modern CBR strategies through field visits and seminars Develop CBR Position Paper
2) Mahalla members (Mahala CBR Point) are capacitated for children and adults with disabilities to receive appropriate health/therapeutic and special education services assistance based upon individual development plans.	4. CBR Points are established in each targeted mahalla 5. Develop manuals utilized in CBR Points 6. Community Mobilizers work with children and adults with disabilities and their families based on individual development plans with support by Occupational Therapy Specialist
3) Social participation of CWD/PWD in target mahallas is promoted through CBR Points	4. Establish and empower Self Help Groups of Persons with Disabilities and/or their family members 5. Organize inclusive community-based recreational events such as sports festival, and etc.
4) Community People in targeted mahallas have positive attitude toward CBR alternatives to institutionalization.	• Develop and disseminate IEC materials among community people • Conduct awareness seminars by Self Help Groups

4. Findings from the Operation

- Although it took vast time and efforts, it turned out to be very critical strategy to emphasize identifying and empowerment of persons with disabilities as disability leaders in order to pursue inclusive and sustainable community development for all.
- Community mobilizers have a direct relationship with disabilities. 3 of them are persons with disabilities themselves and the rest two are mothers of children with

7. World Vision Japan

Contact: International Programs Department Development Programs Section
1-17-8-3F Hyakunin-cho, Shinjuku, Tokyo 169-0073, Japan
Tel: 03-3367-7252

1. Where We Work : Tashkent, Re public of Uzbekistan

2. Our Involvement: Support to the project

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

JICA Grass-roots technical cooperation project called “Community Based Rehabilitation Project for People with Disability in Tashkent City” was commenced on May 2008 and has been implemented by World Vision Japan. This two-year project collaborates with Ministry of Labour and Social Protection of Republic of Uzbekistan and Mahallas (traditional Uzbek community structure), envisioning the establishment of CBR support network to achieve inclusive society for all. The project emphasizes participation and empowerment of Persons with Disabilities as agent of change to enhance well-being of children and adults with disabilities through CBR.

(2) Contents of the Project

- Target Area: Tashkent city (5 mahallas in Tashkent city were selected as CBR pilot areas, 5,000~8,000 population in each mahalla)

- Stakeholders:

Uzbekistan

- 5 Community Mobilizers
- (community worker to implement and promote CBR, one person was selected from each targeted mahalla, they all have a direct relationship with disability-person with disability or family member of children/adults with disabilities)
- 20 persons with disabilities (as disability leaders to promote CBR)
- About 200 Children and adults with disabilities, and their family members
- Community people including mahalla leaders
- Disability specialists in Uzbekistan

Specialists

the country, which will also include information centers or libraries as indicated above, FM radio stations, capacity building of provincial leaders etc. Experiences from the first phase will be shared with the provincial leaders.

8. References

WBUAP newsletter “East Wind”,

(available at: <http://homepage2.nifty.com/welblind/ew/ew6e.html>)

9. Activity Photos



5. Findings from the Operation

- Through the project, the blind and visually impaired who participated in project activities directly gained self esteem and awareness about their rights, while those who did not also did so through their friends or through information about them.
- MNFB as an organization gained knowledge and experiences in addition to the organizational strength, and developed their attitude to pursue more active participation in international networks. International activities have been motivating both for MNFB and blind and visually impaired individuals.
- As national and local governments gain awareness and understanding about the needs and the activities of the blind, the visibility of the blind grew partly owing to their support. Small Scale Projects, often implemented on provincial and local level, changed the attitude of community public and other local civil society organizations. There are more volunteers, better understanding among the family members, overall some positive changes in communities. Capacity building on a national level is very important, and these small projects implemented by stronger organization directly at community level are a strong force for community changes.

6. Current Challenges

- As population in Mongolia is scattered around the country, focus is needed on the provincial level.
- Similarly to some of the other countries and territories in East Asia, the use of English is not widely spread in Mongolia, which caused some problems in the project along the way in terms of external communication. The needs of translation cannot be overstated.
- One of the reasons for including WBUAP is sharing of experiences and information dissemination. WBUAP as Region needs to consider ways to utilize positive experiences and lessons learned from the Project to the development in other developing countries of the Region, including measures that provoked changes in the attitude of general public.

7. Future Plans

Application for project renewal has been forwarded to Danida, based mainly on the Logical Framework Workshop in December 2009, and the following proposals from the project beneficiary countries and WBUAP. If approved, goals on the Regional level have been set to strengthen the steering and structure of WBUAP with the use of the project. In Mongolia, the project will aim at the coverage of all provinces in

WBUAP as Project Partner, so that the project outcomes will be ensured more sustainability while knowledge and experiences learned from the project may be shared more widely. Mongolia, Lao PDR and Cambodia were the initial project beneficiaries, which needed organizational strengthening internally as well as internationally. The Capacity Building project was planned for more effective and stronger organizational management and advocacy, thereby improving the lives of the blind and visually impaired living in these countries. WBUAP as the Region has been involved in the area of steering, planning and designing of project activities, information dissemination etc.

(2) Objectives

To improve the living conditions of visually impaired men and women in the developing countries in the WBUAP Region

(3) Contents of the Project

- Stakeholders: Danish Association of the Blind International Dept. (3 people)
- Beneficiaries: Active members of the organization (370 people)
- Target beneficiaries: all the visually men and women in the target countries (8000 to 9000)
- Activities: Capacity building: organizational development, seminars on leadership and organizational management, advocacy and lobbying; training of trainers

4. History of the Project

2006: Training of trainers

2007: Strategic Planning workshops

Training sessions at national level

Survey on women

2008: Women's Forum

Follow-up seminars on Training o Trainers

2009: Visionary Conference

Evaluation Workshop

Logical framework Workshop

Funds set aside for Small Scale Projects

6. World Blind Union Asia Pacific (WBUAP)

Contact: Secretary General: Mr. Ivan Ho Tuck Choy
C/O National Council for the Blind
94B Jalan Tun Sambanthan
50470 Kuala Lumpur
Malaysia

1. **Where We Work** : Darkhan Uul Province, Huvsgul Province, Tuv Province, Mongolia etc.

2. **Our Involvement:** Project Partner

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

Country profile

Population of Mongolia is ca. 2.7 million, who are scattered around the vast area 4 times the size of Japan. It is an inland country surrounded by Russia and China and comprising of vast savanna and Gobi Desert. Climate changes drastically within a day: summer can be as hot as 30 to 40 Celsius but winter may reach 45 Celsius below zero. Public transport within the country is not well developed except for some airlines between the capital city and provincial cities. While many maintain their nomadic lives, an increasing number of provincial people are floating into the city in search for jobs, to accelerate the urbanization. Stock Breeding, light manufacturing and mining are some of the major industries.

The number of blind and visually impaired persons in Mongolia are estimated to be 8000 to 9000. There is only one blind school, located in Ulan Baator. Those who have jobs are mainly working as masseurs or staff members of the Mongolian National Federation of the blind (MNFB), but the employment ratio is 1% or 2%.

The backgrounds of the project

Various projects for organizational development have been going on in the framework of the World Blind Union, often sponsored by aid agencies in the Nordic and other Western countries. The Danish Association of the Blind (DAB) has also conducting projects in Uganda, India etc., with funds from the Danish International Development Assistance (Danida). Decision was made on the involvement of





8. References

- NISHIO Takeshi, “Work Camp –Origin of the Volunteer”, Waseda University The Hirayama Ikuo Volunteer Center, 2009
- Waseda University Alumni, “Waseda University News”, December 2009
- TAMURA Masakatsu, “Theory of Volunteer –Value and Practice of Simbiosis”, Mineruva Shobo, 2009
- Nikkei Newspapers, “Report –Living in Microcosm in Japan”, Nikkei Newspapers, 2010
- Kumamini Newspapers, “Overcome the wall of the heart with Hansen’s Disease”, Iwanami Publisher, 2007
- AKI Yukio, “Volunteer Power”, Haru Publisher, 2010 (Not published yet)
- NISHIO Takeshi, “Hansen’s Disease Recovered Village –Student volunteers and changing of the meaning”, pp. 52-54, “Welfare of Disabled People –Normalization August”, 2009
- NISHIO Takeshi, “Activities of Japanese and Chinese Students to Hansen’s Disease in China”, May 2005, Japan-China Medical Association, no. 1 of vol. 20
- NISHIO Takeshi, “Japanese students who connect hearts in Hansen’s Disease Recovered Village in China”, March 2007, No.337, Women Plaza
- League Committee in Guangzhou:
- <http://www.54cn.net/xtyw/article.jsp?articleId=1061323>
- WHO Goodwill Ambassador Newsletter:
- <http://www.nippon-foundation.or.jp/eng/2jcahj000005bps8-att/8f0j6k0000057dz5.pdf>
- Rockefeller Brothers Fund:
http://www.rbf.org/close_ups/close_ups_show.htm?doc_id=839865

9. Activity Photos

encouraged by the Leprosy Recovered people, begin to move the other actors in the community such as government, corporations, charities, hospitals, NPOs, individuals, etc. and change the community. The Leprosy Recovered People is engine of the changing.

In the school projects, JIA, applying the method of creating deep personal relationship and trust between volunteers and target people in Leprosy Recovered Villages, carries out projects to meet the needs of the children and build up good relationship and trust with children. As the result, JIA begins to make success in the following points, such as children make their view wider, improve relationship with the people surrounding them and are motivated to study.

6. Current Challenges

It is urgently needed to shorten the distance between official staff and members (volunteers in the frontline) and better the relationship of trust and transmission of the motivations. In the background of this issue, there are some reasons, e.g., official staffs spent most of the time for improvement of the organization and building up the management system of the organization 2008-2009 and could not take time to work closely together with the volunteers; Lack of the number of the official staff is a chronic problem of JIA, etc.

And in these two years, JIA would like to localize the organization. JIA now does not have registration in the government in mainland China (there are system of registration as NPO in China, but it is, in fact, impossible); 80% of the source of the fund is from outside of China; leader of the organization is Japanese. As many grassroots organization in China do, JIA will register as corporation and make the organization legalized; change the source of the fund from the foundation in the foreign countries into individuals in China; and change the top of the organization from Japanese to Chinese.

7. Future Plans

Now, JIA Board of Directors concentrates on the localization of the organization, so it is not so often to discuss specific prospect in the future. However, in the future, if JIA makes success in the localization of the organization and completes management system, JIA will start to think about the work camps with the other target groups.

- Needs Assessment in Guangdong, Guangxi and Yunnan;
- The 2nd International Network Conference of Work Camp in Panyu, Guangdong
- The 5th Year (2006):
 - Needs Assessment in Guangdong, Guangxi, Yunnan and Hunan;
 - The 3rd International Network Conference of Work Camp in Guilin, Guangxi
- The 6th Year (2007):
 - Needs Assessment in Guangdong, Guangxi, Yunnan, Hunan and Guizhou;
 - The 4th International Network Conference of Work Camp in Kunming, Yunnan;
 - Start of School Work Camps;
 - Establishment of JIA Work Camp Nanning District Committee;
 - Increasing of campsite into 58.
- The 7th Year (2008):
 - Needs Assessment in Guangdong, Guangxi, Yunnan, Hunan, Sichuan and Hainan;
 - The 5th International Network Conference of Work Camp in Panyu, Guangzhou;
 - Improvement of the Organization of JIA
- The 8th Year (2009):
 - Completion of the Registration in Hong Kong as Society;
 - Start of the Membership System;
 - Needs Assessment in Guangdong, Guangxi, Hunan, Hubei and Hainan;
 - The 1st Annual General Meeting (former International Network Conference) in Nanning, Guangxi

5. Findings from the Operation

Through the proactive and sustainable activities in Leprosy Recovered Villages by the volunteers, JIA not only improves the living conditions there but also promotes scientific knowledge and understanding on Leprosy among the people in the community by action, and people begin to come and go to Leprosy Recovered Village. Leprosy Recovered Villagers even go back home, temporally though.

Through the process, Leprosy Recovered People who originally have tough spirits begin to bloom their strength and soul, overcoming stigma, while encouraged by the personal relationship with volunteers. Then, on the other hand, volunteers,

- Throughout, volunteers give of themselves but find “Joy in Action”.

(3) Contents of the Project

- Stakeholders: About 2,500 members (volunteers) as organizer/participants of work camps, 9 official staffs/interns to back up members in collecting/sharing information, providing trainings and internal/external networking
- Target People: Leprosy Recovered People, Children in Elementary/Junior High/High Schools
- Population of the target site: Since JIA raises activities in specific Leprosy Recovered Villages and Elementary/Junior High/High Schools, the population in the region including the villages and schools is not clear.
- Target beneficiaries: About 1,500 Leprosy Recovered People and about 1,000 children in schools in the 5 Provinces. In the future, the number of Leprosy Recovered People will be reduced since they are aging, but the number of children will be increased into 1,500-2,000 as the number of the project increases.
- Activity: Work Camps are volunteer run activities.
- They involve 20-30 volunteers who eat and live together on site (HD village, rural school...). They would organize and be involved in various activities like building projects (houses, bathrooms, water systems etc), social gatherings, educational workshops or household assistance to name but a few. These camps usually take place over a period of one to three weeks.
- Volunteers are JIA's foundation and act as the functional arm to realize JIA's mission. They collaborate with the JIA office to organize and coordinate Work Camps and they take responsibility for every step of this process; conducting needs assessments, fund raising, recruitment for more volunteers and project training, the actual execution then evaluation of the project.

4. History of the Project

- The 1st Year (2002): The 1st work camp in Linghou Leprosy Recovered Village, Chaozhou, Guangdong, organized by Japanese volunteers
- The 2nd Year (2003): Chinese volunteers began to participate in work camp and later carried out needs assessment and organized work camp.
- The 3rd Year (2004): As the number of campsites increased into 7, Joy in Action (JIA) was setup in the 1st International Network Conference of Work Camp in Guangzhou, Guangdong.
- The 4th Year (2005):
 - JIA established and developed JIA Work Camp District Committee in Guangzhou and Zhanjiang in Guangdong;

5. Joy in Action (JIA)

Contact: Ryotaro Harada (Mr.)

1602 C4, NO.489, Jiaxin Garden, Xingangzhong Road,

Haizhu District, Guangzhou , P.R. China 510310

Tel: +86 20 34 02 56 67 (office) +86 159 89 15 42 21 (mobile)

<http://www.jia-workcamp.org>

1. Where We Work : 49 Leprosy Recovered Village and 13 elementary/junior high/high schools in 5 Provinces in South China such as Guangdong, Guangxi, Hunan ,Hubei and Hainan.

2. Our Involvement: Work Camps

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

Leprosy Recovered Villages in China used to be hospitals to isolate and cure the patients of Leprosy, established in around 1960. It passed for about 50 years since then, the housing there got old. Leprosy of those who live in the village has been cured, but they cannot go back home because of the stigma against the disease and remain to live in the village. The old people, about 70 years old on average, are living by the little subsidy from the government, therefore, they should cook with firewood, plant vegetables by themselves with the disable body because of the aftereffect of the leprosy, while avoiding the contact with the people outside and going to end their rest of the life.

JIA also works in primary/junior high/high schools of ethnic minority people, migrant workers, orphans, in mountain regions, and also vocational school, etc. In each of them, many of the children are worrying about the relationship with parents, no willing to study, have narrow view on life, lose confidence on themselves, etc.

(2) Objectives

- To create communities in each of which people, especially youth, regard social problems existing in their community as their own and try to solve it by themselves in cooperation with social resources in their community.
- To establish work camps in places of need as the tool to achieve the communities above and connect them together.

4. History of the Project

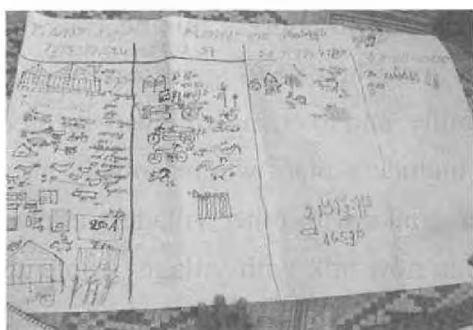
The project, proposed initially by JLDD to local residents, had stronger focus on intellectual disabilities, which is the mainstay of our mission. As people began to play a leading role and JLDD came to play the second fiddle in subsequent periods, however, the activities have started to extend to other types of needs.

We still believe that we made the right decision when we chose “Intellectual disability” as the first domain of activities (because nobody would have cared about this disability if we had not called attention.). Yet we also admit that the project has successfully been extended to cover other areas simply because local people have come to play the central role.

5. Activity Photos



A meeting in the community



The community's economic conditions by the community members



A gathering with friends (the centre: a youth with intellectual disability)

(2) Objectives

- Persons with Intellectual Disabilities live happily supported by people in the community
- Creating Community where people can live happily regardless of whether they have disability or not, and whether they are rich or poor.

(3) Contents of the Project

In order to remedy the above-mentioned situation, in 2005, we initiated “Community Residents’ Project to Support People with Developmental Disability” (, which developed into a project financed by the Ministry of Foreign Affairs in Japan in 2007) in seventeen villages in the provinces of Kampong Speu and Kampong Chhnang. It was subsequently extended into other ten villages in the provinces of Prey Veng and Pursat in 2009.

It should be noted that local residents have been playing a central role in this project, with JLDD serving as a facilitator and an advisor.

In the project, it has been local residents themselves that have analyzed the actual way people with intellectual disability live and local socio-economic circumstances in order to devise and implement support plans on the basis of their analysis. (Well over 300 community meetings have been organized to address this need as of the end of 2009). These multiple rounds of talks have helped to significantly change local people’s mindsets about those with disability, and to change the way the people with intellectual disabilities’ live. Examples include a man, whom nobody used to care about, yet who now has good times over drinks with other villagers at parties. Another boy, who were shunned by others, can now talk with village people about chicken and other forms of farming. Those women, who used to be too afraid of being raped to go out, enjoy now their community life and can walk alone around in their villages. Local residents have come to call those with disability “friends”, as the latter live almost the same way as non-disabled people.

In retrospect, the project, which was started with the activity of supporting people with developmental disability, has expanded in its scope over time to cover at present such a wide variety of activities as improving older people’s living, helping children’s growth and development, as well as attempts to raise new kinds of crops.

4. Japan League on Developmental Disabilities (JLDD)

Contact: Chiyoko Numata (Ms.)

5F Kudan Minami Green Bldg, 3-7-7 Kudan-Minami,

Chiyoda-ku, Tokyo 102-0072, Japan

Tel: +81-3-5275-1128

Email: jlmr@ca.mbn.or.jp

1. Where We Work : Cambodia, 27 villages in Kampong-speu, Kampong-chhnang, Prey Veng, Pouthisat provinces

2. Our Involvement: Support to the project

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

Community

The 27 villages have an aggregate population of about 19,000 people, and their major industry is agriculture. (Government statistics shows) the villagers live below the poverty line with their daily income of 0.5 dollars or less. The residents say that about 50% of them cannot afford to have enough to eat. While some 70% of children attend school and are literate, the literacy rate among middle-aged or older villagers is limited.

Situation of Persons with Intellectual Disability before the project started.

There was no concept of Intellectual disabilities when the project was started. The people with intellectual disabilities were called idiot or mad pig. They were isolated from community residents, and were subjected to bullying and rapes. For instance, more than fifty percent of those people spent the better part of a day (more than twelve hours) alone, doing nothing, eighty percent of them had never talked anybody other than their families and neighbors, and seventy percent of them had never participated in their village's events or joint communal work. eighty percent of them. While women with disability were frequently raped, no preventive measures were taken to protect them, who were considered to "deserve to be raped". This led to a vicious cycle, in which their families kept their family members with disability from going out, and as a consequence, community people had very limited understanding of those with developmental disability.

6. Future Plans

By showing as many practical model cases as possible, we attempt to share the outcome and experience of the team volunteers approach with other areas in Sri Lanka. In order to achieve this plan, we continue with the MSSSW and other related governmental offices, and we aim to expand the JOCV's achievements throughout Sri Lanka in the future.

7. Activity Photos



Photo 1: a home visit by a social worker



Photo 2: a school visit by a nursing worker



Photo 3

A person with disability, raising poultry as his livelihood activity



Photo 4

People with disability at a workshop

S/he also promotes their participation in sports-events with special arrangement.

The youth activity volunteer encourages the youth group members so to accompany the CBR volunteers at home-visits and participate in inclusive events of people with disabilities. It has promoted the understanding of disability issues at the community level.

(5) Physical Therapist (1 person)

The PT accompanies the social worker and the CBR volunteer at home-visits and regularly provides services for people with physical disabilities, such as physical therapy, house-renovation and advice on assistive devices for mobility and independence.

4. Findings from the Process

JOCVs have been involved deeply in the community through conducting frequent home visits, and good communication with PWDs, their families and local government officers. These activities have contributed not only to the empowerment of PWDs and their families but also to the understanding of disability issues among the community people and the governmental officers. As a result of children with disabilities who rarely went out are now able to go to school and PWDs who hesitated to join community activities now get opportunities to participate in workshops, special classes, meetings and events.

These opportunities enabled PWDs to participate in social activities easily and in more positive ways. Moreover, these outcomes caused the change in the families' attitude towards PWDs. Although it is still limited, attitude of community people and government officers toward PWDs has also begun to change as the PWDs participate in community event and sell their products in the markets.

5. Current Challenges

Two years have passed since the first JOCVs team in the field of CBR was dispatched in Rajanganaya districts. This first batch of JOCVs has finished their activities and the second batch has started their activities. The foundation to promote PWDs' inclusion into society has been built in 2 years. Our new challenge is to involve more CBR workers and community people into the activities so that they can initiate and manage activities by themselves to achieve social inclusion of PWDs.

months in each village, PWDs, their families, the CBR volunteers, the village administrator, and a social welfare officer discuss problems that PWDs face.

*⁶ The CBR volunteer progress review meeting: the meeting is held once every two months for volunteers, who are located in each village. They report their progress, discuss problems, and study disability issues.

(2) Community Development Officer (1 person)

A programme has been developed for the beneficiaries of Sri Lankan government's Samurdhi Poverty Alleviation Programme to reduce the household expenses by providing instruction on household account book and making soaps and bags. Families of PWDs are also encouraged to take part in the programme.

The community development officer helps to manage the children's club, which is one of the Samurdhi social development programmes, s/he children opportunities to take Japanese lessons and social studies. S/he also helps set up a foundation for their fruitful activities. S/he works with other JOCVs, and promotes social inclusion so that children with disabilities can join the club.

(3) Nursing of PWDs (1 person)

JOVCV for nursing of PWDs regularly visits five schools in Rajanganaya and assists with special class for children with disabilities. If a school has no special classroom, s/he provides children with disabilities with educational support for their study. S/he also appeals to both schools and the families so children can go to school. As a result, 16 children with disabilities are currently attending school regularly or irregularly. For children who cannot be accepted at schools due to their physical constraints in their daily activities or hyper-active behaviours, s/he regularly visits them at their homes to provide them with home-based studies and to motivate their parents to give them education. S/he creates opportunities for children with severe disabilities who stay at home to go out, like as movie shows in local schools where children with or without disabilities enjoy spending time together.

(4) Youth Activity (1 person)

The youth activity volunteer supports the existing activities organised by the youth groups, such as sports-events, fund-raising activities and a regular meetings. S/he also organises Japanese and English lessons for the youths and invite those with disabilities as well. Some youths with disabilities have participated in the youth camp which is held once a year with volunteers' support and it had a joyful time.

JOCVs who take in specific areas (e.g. social welfare, poverty reduction and education) work together in the same community and sharing information about PWDs and community events. Such loose collaboration among the JOCVs is creating a better living environment for PWDs in the community and promoting their participation into society.

JOCV's Activities:

(1) Social Worker (1 person)

In order to promote social participation of PWDs, a social worker visits them at their homes to grasp their situation, assist them in making use of the existing social services and to support their independent living by collaborating with other volunteers.

To further promote empowerment of PWDs in the community, the social worker worked together with the social welfare officer. Based on the information which gained through home visit, the social worker helped to establish a livelihood boost group^{*1}, a self help group of PWDs^{*2}, a vocational school for PWDs,^{*3} and a school for children with disabilities^{*4} the social worker shares information with other volunteers so PWDs can participate in activities that they organize. To further promote CBR, the social worker attends the CBR village Steering Committee^{*5} and organises the CBR volunteer progress meeting^{*6}.

^{*1} Livelihood boost group: the meeting is irregularly held for the beneficiaries of the livelihood grants given by the Ministry of Social Services and Social Welfare, to grasp progress of their activities and provide opportunities to discuss issues of accounting and other problems they face.

^{*2} Self help group of PWDs: the members are PWDs and their families in the district. The meeting is held once every three months. Five rupees per month are collected as a membership fee and used for the activities.

^{*3} Vocational school for PWDs: PWDs get together in workshops once a week to produce bags made from recycled paper, handmade mats, and other handicrafts. These products are sold in the markets.

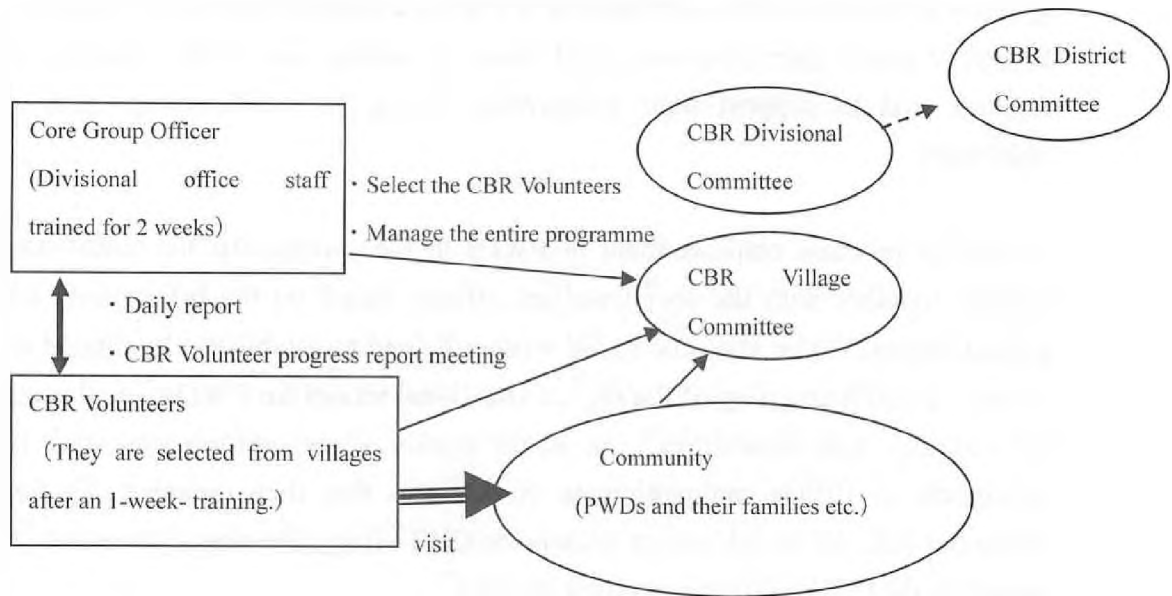
^{*4} School for children with disabilities: It is open once a week for children who cannot go to regular school due to their severe disabilities. Since it opens in the afternoon, some children with disabilities who are able to go to regular school also attend it.

^{*5} The CBR village steering committee: the committee is held once every one or two

Dept.of SS	Department of Social Services
A'pura	Anuradhapura
NCPC	North Central Provincial Council
MSSSW	Ministry of Social Services & Social Welfare

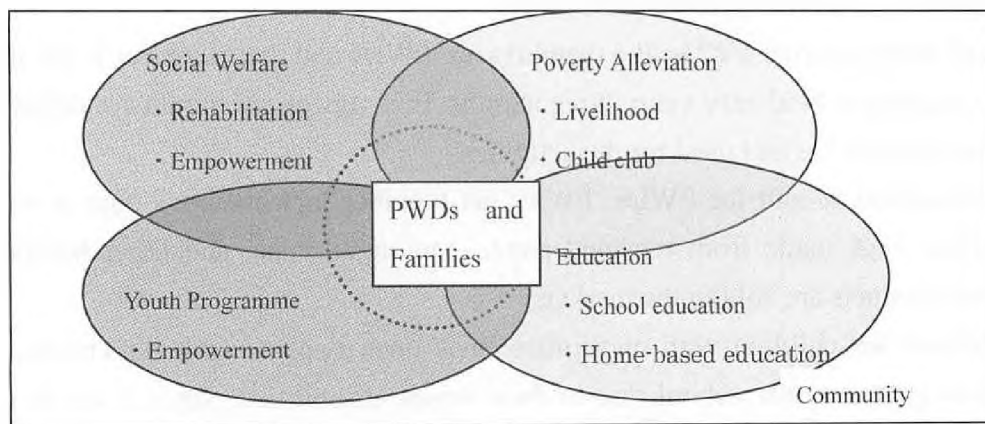
(2) The Structure of the CBR programme in a community

Chart 2 : The Structure of the CBR Programme in Practice¹

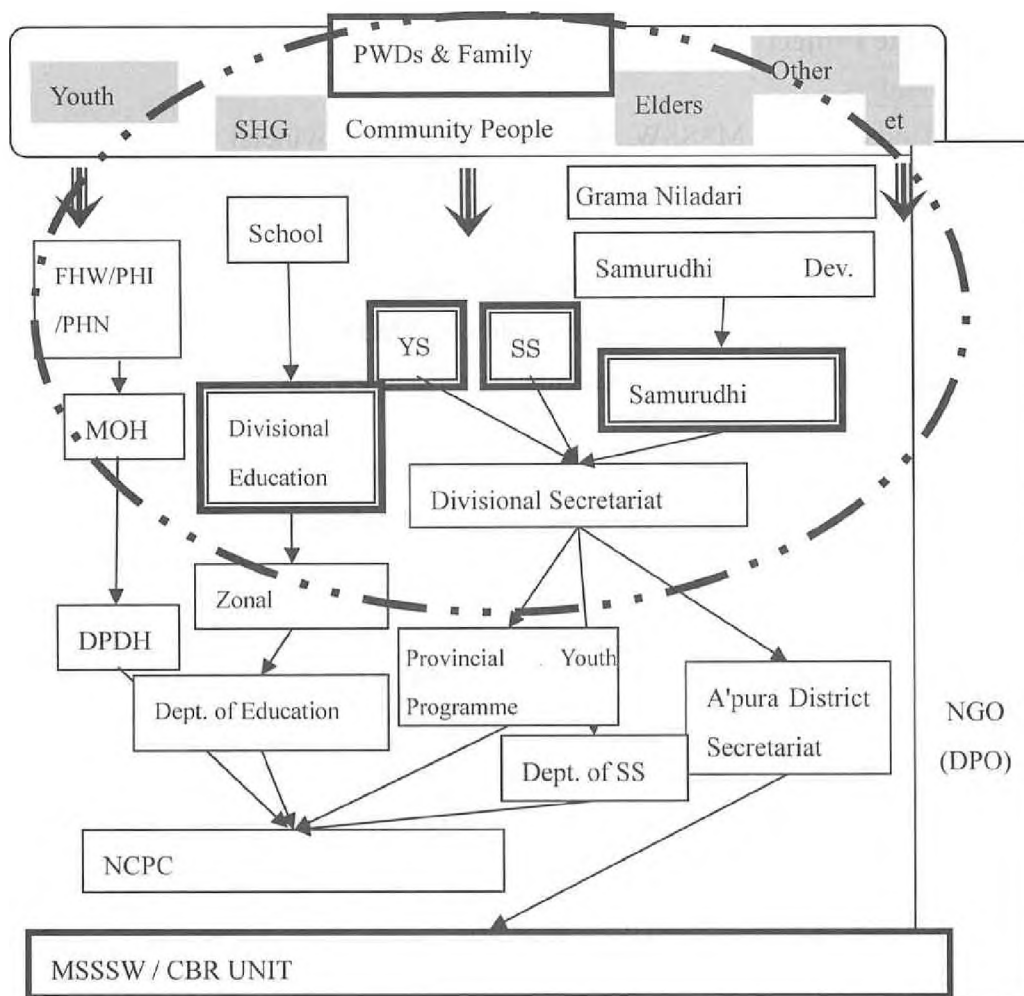



(3) The Network in the JOCV working area

Chart 3: The Network in the JOCV working area



¹ This chart was made based on the field research.



 : dispatch JOCV

Abbreviations

SHG	Self-help Group
CBO	Community Based Organization
FHW	Family health Worker
PHI	Public Health Inspector
PHN	Public Health Nurse
DDHS	Divisional Director Health Services
MOH	Medical Officer's of Health
DPDHS	Deputy provincial Director Health Services
YSO	Youth Service Officer
SSO	Social Service Officer
Dev	Development

(2) Contents of the Project

Main stakeholders:

The CBR Units of the MSSSW, the North-central Provincial Government, the Anuradhapura District Office, the Rajanganaya Divisional Secretariat (a Divisional Secretary, a Social Service Officer, a Samurdhi Manager, a Youth Service Officer etc.), the Tambuththegama Zonal Education Office (the Rajanganaya Divisional Director, a In-service Advisor), primary schools, PWDs and their families, youth groups, CBR volunteers, community residents in Rajanganaya

Beneficiaries:

Beneficiaries: 313 people with disabilities (M: 179, F: 134) and their families

Structures:

(1) The Structure of the CBR programme in Rajanganaya

Chart 1 : The Structure of the CBR Programme

3. Japan International Cooperation Agency (JICA)

Contact: Social Security Team, Human Development Department

1-6th floor, Nibancho Center Building 5-25,

Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8012

TEL : 03-5226-6659

Email : jicahm-disability@jica.go.jp

1. Where We Work : Anuradhapura District, Rajanganaya Division, Sri Lanka

2. Our Involvement: Support to the programme

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

Area profile

The land area: 63.5 km²

Population in Rajanganaya: 36,534 (M: 17,944, F: 18,950)

Rajanganaya is an agricultural area in North Central Province, Sri Lanka. There are 21 villages in Rajanganaya

Backgrounds of the project

The governmental support for people with disabilities (PWDs) in Sri Lanka used to be based on institution-based services, focusing on specific services to improve lives the people with disabilities. The CBR activities were introduced in 1994. The Ministry of Social Services and Social Welfare recognized the need to develop human resources including CBR workers and began conducting trainings using the WHO manuals. However, the system has not built yet for the trainees to implement activities on grass route level and begin the empowerment of people in community.

The Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs) have worked in the field of social welfare since 1984. JICA began to intensively dispatch JOCV teams for CBR activities in 2004. Its aim is to promote social inclusion of PWDs in various community development programs according the policy of MSSSW. Currently, under the administration of the CBR field coordinator, the following five JOCVs have engaged in the CBR programmes: a community development officer, a nursing of people with disabilities, a social worker, a youth activity and a physical therapist.

8. Activity Photos



Meeting with stakeholders in Harran

The leader of local charity group, a JOCV, the director of the Regional development centre, Regional coordinator (from the right respectively)



A CBR volunteer teaches Braille to children with visual impairment in Hijane Village
The CBR volunteer herself has a disability due to cerebral palsy.

provincial or national level is often required in order to use resources in communities. Currently, coordination at national level has been carried out by the National CBR committee and the CBR office at the Ministry of Social Affairs and Labour. In the future, collaboration among stakeholders at provincial level needs to be strengthened.

(5) Strengthening of communication and coordination among communities, provinces and the state

Due to lack of communication and coordination systems, problems in a community often remain unsolved. For the smooth communication and coordination among a community and province, and arrangement of province and the nation, it is important to develop a system of communication and coordination and to raise awareness of staff at provincial and national levels.

7. Future Plans

In the end of 2009, a CBR unit is launched in each province. JICA plans to assist with the trainings which are organised by the CBR office at the Ministry of Social Affairs and Labour. At the same time, in order for the CBR unit to collaborate with the CBR office of the Ministry of Social Affairs and Labour and facilitate its activities appropriate for the community, JICA is going to give advice in making a system of communication and coordination between the CBR office and the CBR unit in each province, developing the skills of the CBR unit members, and the activities of the CBR unit overall.

In the villages where the JOCVs are working, in cooperating with people who are working as CBR coordinators, it is planned to train CBR volunteers, work with the village hall, schools, health centres and charity organisations and promote the linkage among them so that support to children and adults with disabilities can be implemented in the community after the JOCVs leave the community.

By working with the political mass organisations (the Youth Union, the Pioneer Organisation, and the Women's Federation), which have established a strong network in local areas, JICA tried to develop their understanding of CBR. As a result, these organisations are now actively supporting the CBR projects. By taking part in the activities of these organisations, children and adults with disabilities in villages interacting with the members of these organisations and develop mutual understanding.

6. Current Challenges

(1) To strengthen collaboration among stakeholders who support people with disabilities in villages.

The CBR project is often regarded as a special activity for children and adults with disabilities that is run by JICA. To change this recognition, stakeholders in villages need to be motivated and linked so that children and adults with disability are supported in their daily lives. Moreover, in order to expand the CBR projects throughout the county, networking among stakeholders in each community is necessary.

(2) Capacity development of community coordinators

To support children and adults with disabilities in a community, the coordinator plays an important role in motivating them and community stakeholders, recognising the needs and approaching community stakeholders. It is necessary to develop the skills of the existing coordinators in the villages of the project and at the same time, for the scaling up of the CBR project nation-wide. It is necessary to nurture a new coordinator in a community.

(3) Empowerment of people with disability

Depending on villages, some people with disabilities are encouraged to work as coordinators. However, people with disabilities, in general, are still passive and the linkage among people with disabilities is also weak and therefore they do not identify their needs and approach to the stakeholders. To promote empowerment of people with disabilities, further action will be required. It is also necessary to provide a place where people with disabilities freely get together and exchange their opinions among themselves.

(4) Strengthening collaboration at provincial level

The administrative system in Syria is vertically divided. The coordination at

In the villages, the CBR activities have been conducted by the JOCVs rather than the CBR volunteers. In order for the CBR volunteers to take the initiative, they are encouraged to improve their capacity of planning, coordination and facilitation. The JOCVs are now changing the focus to the regional administration, education, health and the charity organisations so that various stakeholders in villages can support children and adults with disabilities in their daily lives. Networking is also strengthened.

5. Findings from the Process

The project in Syria has been highly recognised by WHO. It is referred as a model case in the JICA's CBR approaches. There are three factors of the success as follows:

Approaching to both national and local levels

At village level, by conducting a pilot project, the JICA expert has achieved the result and expanded the activity. At national level, the expert has made efforts in coordinating with other organisations to promote the CBR projects and building the structure.

The administration system in Syria is vertically divided. Collaboration among stakeholders in local areas often needs an arrangement at national level. To cope with this issue, the National CBR Committee was formed as a mechanism of collaboration with the Ministry of Social Affairs and Labour, other ministries and other organisations.

The importance of a CBR coordinator in a village

The CBR coordinator plays an important role in working with stakeholders, children and adults with disabilities and their families in order to promote collaboration and their participation in society. People with disabilities and their families are especially expected to become a coordinator. For example, a CBR volunteer became an employee of the CBR office at the Ministry of Social Affairs and Labour. Another example is a person with disability, who was an ordinary participant of the project in a village, is now working as a leader to coordinate the project after building capacity through the volunteering work.

Collaboration with mass organisations

principles, religious leaders and NGO leaders) do not directly target children and adults with disabilities. However, its aim is to support all children and adults with disabilities as a whole in the villages.

4. History of the Project

In January 2004, activities took place in three villages: Harran Village, Judaide Village, and Hyhane Village. The activities began with research on the actual condition of people with disabilities, planning of appropriate CBR programmes based on the village conditions, and the training for the CBR volunteers. The following activities were also conducted with support of the village hall, Youth Union (a mass organization of young people under the ruling party), Women's Federation, and schools: awareness raising, home-visit, group study for children with disabilities and the empowerment of women.

In 2005 (the second year), for the sustainability of the CBR programme, along with routine-activities in the villages, in collaboration with the governmental stakeholders and the women's federation at prefectural level, some activities were conducted, such as promotion of the CBR concept, encouragement of inclusive education and implementation of summer camp. A new CBR activity has started in Kafreen Village. The achievement was highly appreciated by the Government. It led to an agreement of the setting-up of the National CBR Committee as a collaboration system among the ministries and the organisations in order to promote the CBR activities throughout the country.

From 2006 to 2008, due to effect of the reformation in the Ministry of Social Affairs and Labour and the conflict in Lebanon, the National CBR Committee did not carry out their activities very much. In spite of such a difficult situation, the CBR projects were continued with the effort made by JOCVs and CBR volunteers in the village of the project. At national level, trainings and events were organised by the Youth Union and the Women's Federation. The CBR workshop was also held in the collaboration with WHO in December 2006.

In 2008, JICA assigned another expert. In 2009, the National CBR Committee Meeting was held for the first time in two years. The CBR was adopted as the national policy in the new national plan for people with disabilities. It led to the formation of a CBR unit in each province. As a result, promotion of CBR was re-activated at national level.

- The Department of Inclusive Education at the Ministry of Education
- The Women's Federation (a mass organization of women under the ruling party)
- The Pioneer Organisation (a mass organization of school children under the ruling party) Etc.

Beneficiaries:

The activity at national level is the coordination to promote the CBR projects and the creation of the national level system, therefore it does not directly target people with disabilities. However, once the CBR unit starts their activity at prefectural level, people with disabilities in rural areas will become their direct beneficiaries.

Village level

Main Activities:

The JOCVs have provided people with disabilities with opportunities to participate in the community through handicraft activities and events in the four villages. They have also trained volunteers as CBR workers. By organising a seminar with the CBR coordinator and interacting with stakeholders at daily basis, the awareness is raised for the support for people with disabilities and the collaboration is strengthened among stakeholders in their villages. Referral services are provided for those who need special/professional treatment in the Metropolitan area.

Main stakeholders (Varied in village):

- Staff assigned to the CBR office of the Ministry of Social Affairs and Labour
- CBR volunteers (40 people)
- The leader of the local women's federation
- The leader of the local pioneer organisation
- Local NGO leaders
- The village chief
- Local religious leaders
- School principles

Beneficiaries:

Among the activities in the four villages (total population is 30,000), the handicraft and the group-study target children and adults with disabilities. The number of participants are about 80.

The activity to promote collaboration among stakeholders (the village chief, school

and Labour conducted a vocational training and a microfinance for people with disabilities in rural areas for 2 years from 1997 to 1998. Unfortunately, when the project completed, the activities ended. The Ministry of Social Affairs and Labour decided to introduce CBR for supporting people with disabilities in rural areas and requested JICA to provide technical cooperation.

With this background, JICA sent an expert for three years and two months starting in October 2003. At the same time, JICA also sent Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs) for promoting the CBR activities in villages. In 2005, with the advice of the expert, the Ministry of Social Affairs and Labour set up the National CBR Committee and the CBR Office within the Ministry of Social Affairs and Labour, which plans and coordinates the CBR at national level. In October 2008, JICA assigned another expert to assist the CBR Office with coordinating the CBR projects at national level and making plans to implement CBR projects throughout the country. Meanwhile, JICA has contributed to promoting social participation of people with disabilities and building network for supporting people with disabilities in rural areas by sending JOCVs.

(2) Contents of the Project

National level

Main activities:

The expert, with the CBR Office at the Ministry of Social Affairs and Labour, coordinates the projects in the four villages. They make plans and necessary arrangements to implement the CBR projects throughout the country, and are planning to provide trainings for the CBR unit of each province. The CBR unit has set up in each provincial office to facilitate the CBR projects. It consists of staff who are in charge of welfare, health and education at the prefectural offices and representatives of many local disability NGOs.

Main stakeholders:

- The National CBR Committee (coordination agency): The members are the Ministry of Social Affairs and Labour, the Ministry of Health, the Ministry of Education, the Ministry of Religious Affairs, mass organizations under the ruling party, local NGOs, JICA etc..
- The CBR Office at the Ministry of Social Affairs and Labour: three members including the director.
- The Department of Rehabilitation at the Ministry of Health

2. Japan International Cooperation Agency (JICA)

Contact: Social Security Team, Human Development Department

1-6th floor, Nibancho Center Building 5-25,

Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8012

TEL : 03-5226-6659

Email : jicahm-disability@jica.go.jp

1. **Where We Work** : Harran Village, Kafreen Village, Judaide Village, Hijane Village, Syrian Arab Republic
2. **Our Involvement**: Support to the project

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

Country profile

Syrian Arab Republic is a county in the Middle East with a population of approximately 19 million. Its GDP at PPP is about \$400 per capita (UND data), which is about one seventh of Japanese GDP. People with disabilities are to receive public services according to the law, but the delivery of these services has not been adequate. Instead, the families and private charity organisations play a significant role in supporting people with disabilities.

JICA has supported CBR projects in four villages: Harran Village, Kafreen Village, Judaide Village, and Hijane Village, which are located in the neighbouring provinces of the capital city, Damascus. These villages are located within one hour driving distance of the capital and have convenient public transportation. Therefore, many residents work, go to school, and use public services such as hospitals in the metropolitan area. Although the villages are near the capital, people are poor compared to those in the city, and they tend to be more conservative and live in a strong blood relationship.

Backgrounds of the project

The government and local NGOs provide medical services, educational support, and vocational trainings, however, those services are limited in urban areas. These services are not provided for people with disabilities in rural areas. With the investment of the International Labour Organisation, the Ministry of Social Affairs

8. Activity Photos



“I have almost never gone outside before the CBR project, but now I go to school with friends. Now my home and school are barrier-free and I got my own wheelchair. Study is so much fun, and I got more confidence in myself.”

-Message from Mr. Wai Yan Min Khant, 16 years old, Yangon Division, Myanmar

<Beneficiaries of CBR Activities>**As of December 2009**

Activity	Activity Measure	Total (Monthly)	Total (Accumulated from 1 Feb 09 to 31 Dec 09)
Registration of PWD	No. of registered PWDs	97	939
Rehabilitation training to PWD	No of PWDs who received rehabilitation training	47	698
Provision of Assistance Device	No. of assistance devices provided	18	213
Inclusive Education	No. of CWDs supported for schooling	7	92
Promotion of Accessibility	No. of schools built or renovated for barrier-free	0	9
	No. of houses built or renovated for barrier-free	0	21
Referral	No. of referral service users	2	89
Hospitalization/Surgery Assistance	No. of hospitalization/surgery assistance users	1	27
Awareness Raising	No. of participants for awareness training (also provided booklet "Society for All")	269	3,887
Support to Self Help Group	No. of SHGs supported for establishment and activities	2	22
Livelihood Assistance	No. of PWDs and their families supported for Livelihood	0	52

4. Special Notes

As a part of this CBR project, we also held the first SHG/SHO Network Conference in Myanmar from 16 to 19 November 2009.

5. Findings from the Operation

With the strong commitment and leadership of this project by a local leader, we could observe the big development of the local staff and members of SHG/SHO.

6. Current Challenges

Fundraising based in a long-term perspective and the safety of our field staff and related people are very important points.

7. Future Plans

We expect the further development through the active participation of the community people.

1. Association for Aid and Relief, Japan (AAR JAPAN)

Contact: Sayako Nogiwa (Ms.)

5F, Mizuho Building, 2-12-2 Kamiosaki, Shinagawa-ku,
Tokyo 141-0021, Japan

Tel: +81-3-5423-4511 Fax: +81-3-5423-4450, E-mail: staff@aarjapan.gr.jp

<http://www.aarjapan.gr.jp/english/index.htm>

1. Where We Work : Yangon and Ayeyarwaddy Division, Myanmar (Burma)

2. Our Involvement: Support to the project

3. Outline of the Project:

(1) Backgrounds

In Myanmar, the dignity of PWDs is threatened because of strongly remaining prejudice and discrimination, and the Cyclone affected areas are under the same situation. The main examples are that PWDs cannot attend important ceremonies such as wedding and funeral, and some PWDs cannot go to school. In spite of the situation, there are only a few organizations working in this area, and there is a significant gap between the needs and assistance provided.

(2) Objectives

To build a society where PWDs could utilize their abilities at most, could access to the general services and opportunities, and could actively contribute to the community people.

(3) Contents of the Project

- Activities: Livelihood assistance, promotion of accessibility (public building & houses), empowerment of Self Help Group, promotion of inclusive education, referral, awareness raising, provision of rehabilitation and assistance devise, training
- Project start: The original project started in Yangon Division, Hlaing Thar Yar Township in 2006, as a pilot project of CBR.
- Project budget: 70,000 USD/year
- Beneficiaries:

Forward

CBR (Community-based Rehabilitation) was initiated by World Health Organization in 1980's and has been implemented in many countries to improve the situation of people with disabilities.

With the effect of the adoption of the Convention of Rights of Persons with Disabilities(CRPD) in December 2006, the Joint Position Paper of CBR which was adopted by WHO, ILO and UNICEF in 2004 focuses on rights of persons with disabilities and community participation in the concept of CBR.

In order to implement the 2004 Joint Position Paper, WHO, ILO and UNICEF has been engaged in the production of CBR Guideline where the importance of community-based inclusive development is mentioned as the strategy of CBR to cope with poverty alleviation of persons with disabilities.

To understand that CBR is not merely rehabilitation program but comprehensive activity in the community, JSRPD produced this booklet by collecting cases of community-based activities on disability concerns where Japanese people are involved to some extent.

In those cases we asked participants to this booklet to introduce the background and any change or impact seen in the process as far as possible.

We hope this booklet will be useful for those who are engaged in international cooperation in rehabilitation field in developing countries, development assistance agencies, NGO implementing international cooperation and those who are interested in.

In the booklet only eight cases are introduced. We will continue to collect more cases through existing network including the CBR Asia- Pacific Network that was established in 2009.

Ichiro Kaneda, President
Japanese Society for Rehabilitation
of Persons with Disabilities (JSRPD)
March 31, 2010

Contents

Forward

1. Association for Aid and Relief, Japan (AAR JAPAN)	3
2. Japan International Cooperation Agency (JICA)-Syria Arab Republic ..	6
3. Japan International Cooperation Agency (JICA)-Sri Lanka	14
4. Japan League on Developmental Disabilities (JLDD).....	22
5. Joy in Action (JIA)	25
6. World Blind Union Asia Pacific (WBUAP)	32
7. World Vision Japan.....	36
8. Cooperation with NGOs in Penang, Malaysia.....	40

Case Studies of Community-Based Activity on Disability in Developing Countries (Japan's Involvement)

Japanese Society for Rehabilitation of Persons
with Disabilities (JSRPD)



This brochure is sponsored by Welfare and Medical Service Agency.